

株式会社 タダノ

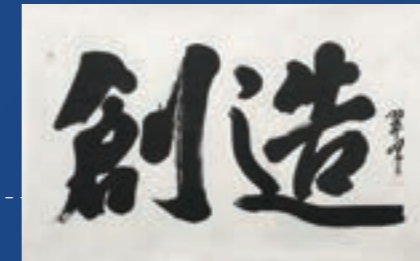
〒761-0185 香川県高松市新田町甲34番地
TEL 087-839-5555(代表) FAX 087-839-5743
www.tadano.co.jp

※本報告書における掲載データについて
財務情報・製品情報については2020年度決算報告(2021年3月末時点)のデータを、
それ以外は2021年10月1日時点のデータを掲載しています。



Lifting your dreams 統合報告書 2021

経営理念「創造・奉仕・協力」の実現こそが
タダノの事業目的です。



タダノは何のために
事業を行うのか？

鉄工所をやろう！我々の技術を活かした鉄工所を。

人様の役に立つ仕事をしていれば必ず成功する。いいか、まず力を合わせて仲良くやるのが基本だ。

それが次に繋がる。それとあんまり人がやっていないような新しい仕事を選ぼうな。

みんながやっとなるようなことの後追いをしてもつまらんだろ？



創業者・多田野益雄の言葉です。

この言葉の根底にあったのは「企業は社会や人との調和の中で生かされている存在」という考え方です。

私たちは調和の中で生かされているからこそ、人のお役に立ち(奉仕)、皆で力を合わせ(協力)、
世の中に新しい価値を提供すること(創造)を目指そう、と考えてきました。

経営理念「創造・奉仕・協力」はここから生まれました。

「創造・奉仕・協力」は経営理念であると同時に、私たちが事業をする目的そのものでもあります。

たった4人と24坪の小さな工場から始まった鉄工所が、日本で初めての油圧式トラッククレーン「OC-2」を開発。

その後も大胆な挑戦と全社の一致団結で、さまざまな製品を送り出しました。

今日も世界のどこかで私たちの製品が、誰かのお役に立っています。

「世の中のお役に立つものを創りたい」「社会の発展に貢献できる企業になりたい」

この思いがタダノの歴史を作ってきました。「創造・奉仕・協力」は私たちのDNAです。

TADANO GROUP HISTORY

1919年の創業からおよそ100年。「世の中のお役に立つものを創りたい」との思いからタダノは、建設用クレーン、カーゴクレーン、高所作業車をはじめ、さまざまな製品を世に送り出してきました。その製品の活躍の舞台は、国内だけではなく、世界中のあらゆる場所へと広がっています。



若き日の多田野益雄 (左から2人目)

1919

多田野益雄が北海道にて創業

創業者・多田野益雄は香川県高松市で生まれ育ち、溶接業を立ち上げるべく北海道・旭川へ旅立ちました。その旅立ちの日である1919年8月29日を創業の日と定めています。当時は海外において溶接技術が普及・発展し、日本にも導入され始めた頃でした。創業者は溶接の火花に魅了され、世の中のお役に立つことを確信し、北海道の地で事業を興しました。その後、地元である香川県高松市に戻った多田野益雄は、1948年に(株)多田野鉄工所を創立しました。



設立当時の多田野鉄工所

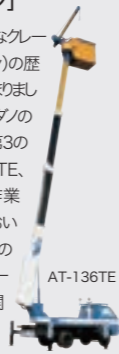


TM-2H

1962

カーゴクレーン(TM-2H)を開発 [車両搭載型クレーン]

幅広い作業に使われている一番身近なクレーン、カーゴクレーン(車両搭載型クレーン)の歴史は、1962年のTM-2H開発から始まりました。今では、建設用クレーンに次ぐ、タダノの第2の柱となっています。1983年には、第3の柱である高所(活線)作業車(AT-136TE、AT-140TE)が開発されました。高所作業車をはじめとする特機商品の開発においては、クレーンの開発で蓄積した技術の応用と、作業実態の事前調査によりユーザーのニーズを織り込んでいたため、関係者より好評をいただきました。



AT-136TE



AR-5500M



TR-150

1970

日本初のラフトレーンクレーン(TR-150)開発

日本初の油圧式トラッククレーンOC-2型の開発後、油圧式トラッククレーン、カーゴクレーンの開発・販売を進めてきたタダノは、1970年に日本初のラフトレーンクレーンTR-150(15トン吊り)を開発しました。このクレーンは、「不整地や比較的軟弱な地盤でも走行でき、1つの運転席で走行とクレーン操作が行える自走式クレーン」という特徴を持ち、日本市場でも道路走行が可能なクレーンとして開発されました。このTR-150の開発を皮切りに、数多くのラフトレーンクレーンが国内外の市場に投入されました。また、1998年には国内最大(当時)のオールテレーンクレーンAR-5500M(550トン吊り)を開発しました。



バージ船による製品海上輸送



太陽光パネルの設置(志度工場)

2005

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

2004年、岡山県の国道で当社製ラフトレーンクレーンによる死亡事故が発生。安全装置の不具合が要因の1つと判明し、12月に8型式16機種15,278台のリコールを届け出ました。このリコール問題を受け、「建設機械は公道を走らせていただいている」との気持ちをもち、「企業とは」「経営とは」という原点を見直し、翌2005年よりCSR(企業の社会的責任)推進を本格的に開始しました。2006年にはCSR憲章を制定し、CSR視点での製品開発や事業活動が進められ、2008年に志度工場の屋上に太陽光発電パネルを設置するとともに、環境負荷の少ない海上輸送のために志度港にバージ船着岸施設を建設しました。



Mantis Crane

GTC-1200



TMC工場

2008

米国 SpanDeck Inc. (現:Tadano Mantis Corporation)を買収

SpanDeck社のあゆみ

- 1964 プレストレストコンクリート機器製造会社として創業
- 1979 伸縮ブーム式クローラークレーン(10メートル吊り、13メートル吊り)を開発
- 1990年代 ビッグ・ティック(ボストン市内の高速道路を地下に埋める巨大プロジェクト)などの大規模な建設現場での活躍から知名度が上昇
- 2007 伸縮ブーム式クローラークレーン200RS(100メートル吊り)を開発



香西工場

2019

香西工場を新設

当社グループ製品が世界中で活躍するようになり、生産拠点も世界各地に拡大しています。1990年のドイツ・Faun社の買収を皮切りに、2008年には米国、2018年にはインドへそれぞれ生産拠点を設立し「安全・品質・効率」を軸に、日本で培ったものづくり文化を展開しています。また、2019年には香川県高松市香西北町に国内5工場目となる香西工場を新設。「Next Generation Smart Plant~人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場~」をコンセプトに、8月から本格稼働を開始しました。

1955

日本初の油圧式トラッククレーン1号機 OC-2型 開発

創業以来、さまざまな製品開発へ独自に挑戦し、溶接や油圧の技術を磨いていた多田野鉄工所は1955年、建設機械雑誌の情報をヒントにオリジナルの「油圧式トラッククレーン」OC-2型(2トン吊り)を開発生産。日本初の製品ということで全国から注文が殺到し、結果的に当社はクレーンメーカーとしての第1歩を踏み出すことになりました。



OC-2



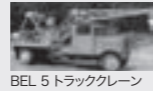
ATF140N-5-1

1990

ドイツ Faun GmbH (現:Tadano Faun GmbH)を買収

Faun社のあゆみ

- 1845 Justus Christian BraunがFaun社の前身となる青銅鋳造業を創業
- 1890 世界初となる蒸気駆動式消防車を発売
- 1960 ほぼ全ての欧州主要クレーンメーカー~70年代のクレーンキャリアを生産
- 1985 オールテレーンクレーン(30トン吊り)を開発



BEL 5 トラッククレーン



Faun社の買収



V 2500



CC 12000



Christian Dingler



Day 1イベントでの社長スピーチ

2019

Demagクレーン事業(現:Tadano Demag GmbH)を買収

大型のオールテレーンクレーンやクローラークレーンで世界有数のブランドとして定評のあるDemagクレーン事業を買収したことにより、幅広いお客様のニーズにお応えすることが可能となりました。

Demagクレーン事業のあゆみ

- 1827 Christian DinglerがDemagの前身となる機械工房を創業
- 1950 移動式クレーン V2500(2.5トン吊り)を開発
- 1987 当時最大級のラチスブーム式クローラークレーン(1,000トン吊り)を開発
- 1998 当時最大級のトラッククレーン(650トン吊り)を開発
- 2008 世界最大級のラチスブーム式クローラークレーンCC8800TWIN(3,200トン吊り)を発売



C 28.600-1



AC 6.300-1

- 1919 多田野益雄が北海道にて創業
- 1948 (株)多田野鉄工所を設立、初代社長 多田野益雄 資本金50万円
- 1950 鉄道保線機械を発売、日本国有鉄道へ納入
- 1954 油圧式産業機械の開発着手
- 1955 日本初の油圧式トラッククレーン1号機OC-2型 開発
- 1959 本社工場を現在地の香川県高松市新田町に新設移転
- 1960 油圧式トラッククレーンOC-5A型 4台をインドネシアへ初輸出
- 1961 「創造・奉仕・協力」を社是と定める
- 1962 カーゴクレーン(TM-2H)を開発[車両搭載型クレーン]
- 1970 日本初のラフトレーンクレーン(TR-150)開発
- 1972 日本初の過負荷防止装置(AML)を開発 東京・大阪両証券取引所各市場第一部に指定替上場
- 1973 初の海外子会社としてTadano International(Europe)B.V.をオランダに設立

- 1980 香川県さぬき市志度に志度工場新設
- 1983 当社初の高所(活線)作業車(AT-136TE、AT-140TE)を開発
- 1984 北京事務所を中国に設立
- 1989 株式会社タダノに社名変更
- グループ連結売上高が初めて1,000億円を突破(1989年度決算)
- 1990 ドイツFaun GmbH(現 Tadano Faun GmbH)を買収
- 1991 チリ・イースター島アフトンガリキのモアイ修復プロジェクト着手
- 1993 Tadano America Corporationをアメリカ・テキサス州に設立
- 1996 Tadano-Multico(S.E.ASIA)Pte. Ltd. (現Tadano Asia Pte. Ltd.)をシンガポールに設立
- 1997 香川県高松市林町に技術研究所を新設移転
- 1998 国内最大(当時)550t吊りオールテレーンクレーン(AR-5500M)を開発
- 98年度、99年度、2001年度と三度にわたり当期損失を計上し、人員削減を実施

- 2004 当社最大規模のリコール届出 ラフトレーンクレーン約1万6千台
- 2007 香川県多度津町に多度津工場新設
- 2008 事業領域をLEと定める 千葉市に千葉工場を新設 Tadano Faun Stahlbau GmbHをドイツに設立 米国SpanDeck Inc.(現:Tadano Mantis Corporation)を買収 Tadano Oceania Pty Ltdをオーストラリアに設立
- 2010 Tadano Brasil Equipamentos de Elevação Ltda.をブラジルに設立
- 2011 新興国向けカーゴクレーンの生産拠点としてTadano (Thailand) Co., Ltd. をタイに設立
- 2012 世界最大級の吊り上げ能力を誇るラフトレーンクレーン(GR-1600XL、GR-1450EX)を発売
- 2013 イギリスのCranes UK Ltd(現:Tadano UK Ltd)を買収
- 2014 グループ連結売上高が初めて2,000億円を突破(2014年度・2015年度決算)
- 2015 Tadano France SASをフランスに設立
- 2016 Tadano Italthai Co., Ltd.をタイに設立

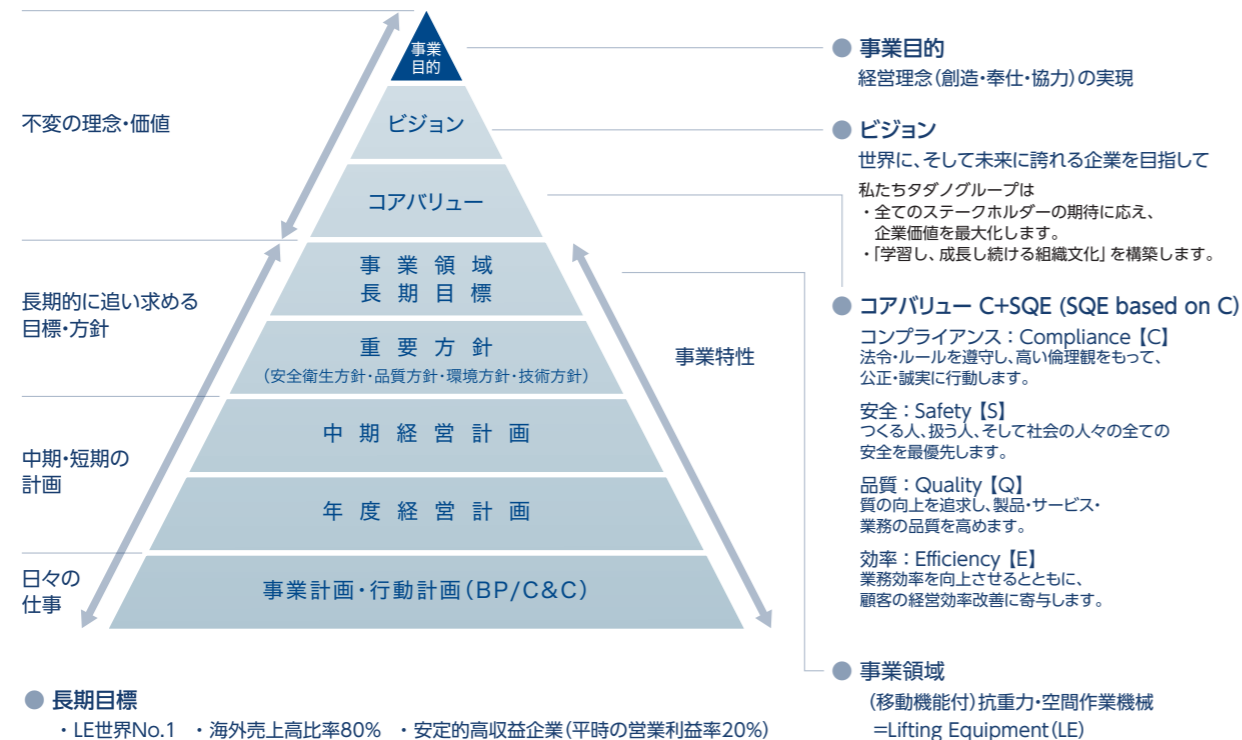
- 2018 Tadano Nederland B.V.をオランダに設立 Tadano Belgium B.V.B.A.をベルギーに設立 Tadano Chile SpAをチリに設立 モスクワ事務所をロシアに開設 Manitex International Inc.(米国)への出資を発表 Tadano Escorts India Pvt. Ltd.をインドに設立
- 2019 創業100周年 Demagクレーン事業(現 Tadano Demag GmbH)を買収 バンコク事務所をタイに開設 高松市香西北町に香西工場を新設 国内最大級700t吊りオールテレーンクレーン(AR-7000N)を発売 タダノグループ中期経営計画(21-23)発表



※1994年度までは「単独」、1995年度以降は「連結」の売上高

TADANO BUSINESS OVERVIEW

■ 事業の全体像(事業ピラミッド)



当社の事業の全体像を表す事業ピラミッドの頂点には、【事業目的】として「経営理念(創造・奉仕・協力)の実現」を位置づけ「到達点のない永遠に目指すべきゴール」として、より高みを目指しています。

また【ビジョン】として「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」を掲げています。私たちがタダノグループは、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化するとともに「学習し、成長し続ける組織文化」を構築します。

私たちにあって絶対譲れない価値観、それは【C+SQE(SQE based on C)】のコアバリューです。コンプライアンスは、すべての土台であり安全第一・品質第二・効率第三という優先順位はどんな時も変わりません。但し、三番目の効率を抜きにして企業経営は成り立ちません。そのためにも「安全第一」「品質第二」を何としても確保しなければなりません。安全も、品質も、効率も、コンプライアンスという土台がないと確保できないと考えています。これらは不変の理念・価値です。

その上で、私たちはLE(Lifting Equipment)を【事業領域】と定め、【長期目標】LE世界No.1、海外売上高比率80%、平時の営業利益率20%を掲げ、更なるグローバル化に取り組んでいます。

2019年にはDemagブランドのクレーン事業を買収し、グループ従業員の半数は海外で働き、売上高比率も海外が50%を占めるようになりました。「ONE TADANO」の実現とグループシナジーの発揮により、お客様・ステークホルダーの皆さまに更なる価値を提供します。

変化の激しい時代ですが、技術革新や環境問題への対応などさまざまな「Change」に挑み、LE業界のリーダーとなれるよう、グループ一丸となって取り組んでいきます。

■ LEの製品カテゴリ

油圧式クレーン	伸縮ブーム式クレーン	クローラクレーン	タワークレーン	直伸式クレーン	折曲式クレーン	高所作業車	天井クレーン	港湾クレーン	オフショアクレーン	インダストリアルクレーン	
タダノグループの保有カテゴリ	●	●	●		●	●					

Contents

07-08	■ 価値創造プロセス
09-12	■ トップメッセージ
13-14	■ 中期経営計画
15-16	■ ESG・SDGs編
	— ESG・SDGsへの取り組み
	— 環境
17-18	環境への取り組み
	— 社会
19-20	お客様への約束
21-22	社員との約束
23	取引先との約束
24	株主・投資家への約束
25-26	社会への約束
	— ガバナンス
27-28	コーポレート・ガバナンス
29-31	役員紹介
32	役員報酬
	■ 事業セグメント編
33-34	— 2020年度の概況
35-36	— 建設用クレーン
37	— 車両搭載型クレーン
38	— 高所作業車
39-40	— その他
41-42	■ 財務・非財務ハイライト
43	■ TOPICS
44	■ 会社概要・株式の状況

編集方針

経営理念「創造・奉仕・協力」の実現を事業目的として掲げる当社は、「世の中のお役に立つものを創りたい」「社会の発展に貢献できる企業になりたい」という創業時からの思いを大切にしています。また、「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化する取り組みを進めています。

本報告書では、「財務情報」とESG(環境・社会・ガバナンス)などの「非財務情報」を統合して説明しており、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに当社の経営状況や持続的成長に向けた取り組みについてご理解を深めていただくことを目的に発行しています。

今後も読者のご意見などを反映しながら、統合報告書のより一層の改善に努めていきます。



当社ウェブサイトでも決算やESGに関する情報を開示しています。ぜひご覧ください。

世界に、そして未来に誇れる企業を目指して

長期目標

- LE世界No.1
- 海外売上高比率80%
- 安定的高収益企業 (平時の営業利益率20%)

- 社会の変化**
- 地球温暖化による環境規制の強化
 - DX・GXの加速
 - コロナ禍による環境激変
 - 自然災害の増加
 - インフラ老朽化
 - ダイバーシティ&インクルージョン
 - コンプライアンスの遵守
 - ステークホルダーからの要望

INPUT	
人的資本	・学習し、成長し続ける文化 ・従業員数(連結):5,074名
製造資本	・グローバル生産体制 国内5拠点 海外5拠点 ・高度な生産技術 (高張力鋼板・溶接など) ・設備投資額:5,666百万円
社会関係資本	・海外ネットワーク:100拠点以上 (グループ会社・代理店) ・品質とサービス力によるお客様からの信頼関係 ・取引先との信頼関係
財務資本	・純資産:145,404百万円 ・有利子負債:94,586百万円
知的資本	・LEに関する60年以上の実績 ・構造体・走行体・動力制御などのコアテクノロジー ・特許所有件数:625件 ・研究開発費:8,440百万円
自然資本	・エネルギー使用: 11,057キロリットル (原油換算・暫定値)



OUTPUT	
建設用クレーン	売上高:186,040百万円 (営業利益:-4,195百万円) 海外売上高比率:49.9% 新製品の販売:9機種 ・ラフテレーンクレーン ・オールテレーンクレーン ・トラッククレーン ・伸縮ブーム式クローラクレーン ・ラチスブーム式クローラクレーン
車両搭載型クレーン	「タダノまなびの森」初の森林整備活動 CO ₂ 排出量:26,179 t-CO ₂ (暫定値) ・カーゴクレーン
高所作業車	親子工場見学会を初めてオンラインで開催 ドイツ子会社2社の事業再生手続きが完了 ・スーパーデッキ ・スカイボーイ ・ブリッジチェッカー
その他目的別製品	車両搭載型クレーン用スマートフォンアプリ「ゲンバテサポート」の提供を開始
カスタマーサポート(CS)	ステークホルダーとの良好な関係構築 経営の透明性・健全性・効率性 (コーポレートガバナンス)
中古車	

誇れる企業の実現	関連するSDGs
強靱な企業 さまざまな変化・リスクに備え、適切に対処する	3 持続可能な消費と生産 4 質の高い教育をみんなに
進化し続ける企業 技術革新を進め、より安全で効率的な製品を提供する	5 ジェンダー平等を實現しよう 7 持続可能なエネルギー
顧客と社会のお役に立てる企業 顧客ニーズに応える製品・サービスを提供する	8 働きがい、経済成長、雇用を創出 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
世の中から支持される企業 コンプライアンス・ガバナンスを推進する	11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つくばる資源を大切に
社員が誇りを持てる企業 人財活用・育成に努め、働きやすい環境を整える	14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう

タダノのDNA

「世の中のお役に立つものを創りたい」
「社会の発展に貢献できる企業になりたい」

不変の理念・価値

- 事業目的・・・経営理念(創造・奉仕・協力)の実現
- コアバリュー・・・C+SQE (SQE based on C) (コンプライアンス、安全・品質・効率)

「ONE TADANO」の実現、 これが私に課された最初で最大の使命です。

代表取締役社長・CEO

氏家 俊明



■ 社長就任にあたって

2021年4月1日より新たに代表取締役社長兼CEOに就任した氏家俊明です。まず始めに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々や、ご家族及び関係者の皆さまへ心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止にご尽力されている皆さまには、深く感謝申し上げます。

前社長(現:代表取締役会長)の多田野より何度か言ってもらった言葉にこういうものがあります。「Innovationを起こすのは若者・馬鹿者・よそ者である」。少なくとも若者以外の2つの条件、馬鹿者・よそ者は充分満たしていると思います。社長交代の目的は、「Change」すなわち変革であり、期待されているのはそのスピードと大胆さであると考えています。私の「よそ者」としての有効期限もそう長くは続きません。有効期限内にさまざまな施策を打ち出していきたくと考えています。

タダノグループは、「LE世界No.1」を長期目標に掲げ、更なるグローバル化に取り組んでいます。2019年にはDemagブランドのクレーン事業を買収し、グループ従業員の半数は海外で働き、売上高比率も海外が50%を占めるようになりました。グローバル化が一段と進む中で「ONE TADANO」の実現、これが私に課された最初で最大の使命であると考えています。

■ アフターコロナを見据えて

タダノグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、3年毎に中期経営計画を策定しており、2020年4月に「中期経営計画(20-22)」を発表しました。しかしながら、2020年度はコロナ禍による世界全体での市況の低迷に加え、ドイツ子会社での事業再生・米国排ガス問題など当社グループ固有の問題もあり、大変苦しい年となりました。加えて、コロナ禍の影響により、勤務形態の変化・環境問題への意識の高まりを含めた時代の変化も加速され、電動化などの新技術への期待が急速に高まっています。変化の激しい時代は出遅ればピンチになりかねませんが、一方でLE業界のリーダーとなる道りが大きく開けてくるチャンスであると考えています。これらを踏まえて、「中期経営計画(21-23)」として見直すこととしました。

見直しのポイントは、「欧州事業再生によるAT(オールテレクレーン)/CC(クローラクレーン)強化とクリーンエネルギー需要取り込み」、「ESG・SDGs推進」、「DX・GX推進をテコに事業領域のシフトを目指す(LE→LSへ)」、「ONE TADANOの推進とガバナンス強化・マネジメント多様化」の4点です。

欧州事業再生によるAT/CC強化と クリーンエネルギー需要取り込み

2019年に買収したDemagブランドのクレーン事業(現:Tadano Demag GmbH)および同じくドイツ子会社であるTadano Faun GmbHにて統合活動を進め、グループとしてのシナジー効果発揮を目指し努力してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって、世界のクレーン需要は停滞し、欧州事業の計画にも大きな遅れが生じることとなりました。そのため、欧州事業再建に向け、2020年10月にドイツの現地法に基づく事業再生手続きを進めることにしました。今回適用された同国の制度は、申請会社が債務超過に陥っていないこと、また将来の事業再建の見通しが明るいことなどが適用条件でした。2021年3月には事業再生手続きが完了し、新生欧州事業として再開始しました。2023年度の黒字化に向けて、ONE TADANOで両社を全面的にバックアップしていきたいと考えています。

再生計画の実行にあたっては、欧州事業の司令塔となる Tadano Europe Holdings GmbHが2021年1月から事業を開始しています。また、組織の一体化への取り組みとして、フランス子会社のTadano France SASとTadano Demag France SAを「Tadano France SA」として統合、イギリス子会社のTadano UK LtdとTadano Demag UK Limitedを「Tadano UK Ltd」として統合しました。今後も欧州事業の再生をスピーディーに進め、タダノグループの長期成長につなげたいと考えています。

再生計画の骨子

- ① **製品ラインナップの更新・合理化および共同開発**
・今後4年間でAT15モデルの新製品を上市予定
- ② **両社の強みを活かした生産体制の垂直統合・調達コスト削減**
・垂直統合によるQCDの改善
・共同購買・モジュール化・共通化等によるコスト競争力の強化
- ③ **人員規模・組織・オペレーションの適正化**
・Tadano Demag GmbH / Tadano Faun GmbHの機能を一体運営
・ERP統合によるプロセスの標準化
・人員の適正化
- ④ **両社の資産有効活用やバランスシートの圧縮**
・固定費の圧縮
・棚卸資産の圧縮
・年金債務の免除 など

気候変動への対応、CO₂削減のためのクリーンエネルギーとして風力発電が注目を集めています。その中で、「洋上風力発電」はヨーロッパではすでに実用化が相当進んでおり、国土の狭い日本でも今後設置が進むと見られています。洋上風力の発電装置は、港湾であらかじめ組み立て、海上の設置現場へ運ばれるのが一般的です。

タダノグループは最大3,200トン吊りの世界最大級のクローラクレーンを有しており、巨大なポストを港湾で起こし、専用の作業船に積み込むという、重要な役割を担うことができます。今後、急速に成長する日本の洋上風力発電市場のためにも、タダノグループがこのタイミングでDemagを手に入れたことは大きな価値があったといえます。その他にも風力発電の建設・メンテナンスでは、タダノグループが扱うラフテレーンクレーンやオールテレーンクレーン、高所作業車なども必要とされており、「GX(グリーントランスフォーメーション)」市場で大きな貢献とビジネス拡大ができると考えています。また世界に販売拠点が広がり、優秀なエンジニアもいるタダノにとっては大きなチャンスと捉えています。



ESG・SDGs推進

タダノグループは「企業は社会や人との調和の中で生かされている存在」という創業当時の考え方に沿って、ステークホルダーとの調和を重視した事業活動を行ってきました。これに沿って「社会の一員として、地球環境の改善に貢献したい」「次なる100年を見据え、企業の長期的な成長につなげたい」という思いから、ESG・SDGs推進に取り組んでいます。

2021年4月には、2050年を目標に「カーボンネットゼロ」を目指していくことを宣言しました。その過程として、グループ長期環境目標として「2030年までに事業活動におけるCO₂排出量25%削減/製品におけるCO₂排出量35%削減(いずれも2019年度比)」を設定し取り組んでいます。例えば、事業活動におけるCO₂排出量削減において、工場の屋根に太陽光発電設備を設置するプロジェクトを以前から進めていますが、香西工場では2021年10月に設置が完了し、多度津工場でも来年のうちに設置する予定です。製品におけるCO₂排出量削減の先進的機能としては、エンジンを始動せずにクレーン操作を可能にする「E-Pack」を欧州で2020年末に初納入し、今後その他の市場にも展開していく予定です。

また、2021年4月に、当社グループは「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同も表明しました。今後、ウェブサイトなどを通じて、気候変動に関する財務・経営情報の開示を積極的に行っていきます。

DX・GX推進をテコに 事業領域のシフトを目指す(LE→LSへ)

デジタル・AI・通信技術を活用したソリューション提供と業務革新にも取り組んでいきます。タダノグループ製品においては、欧州では「IC-1 REMOTE」、日本を含むその他市場では「HELLO-NET」を搭載しています。これらによって、通信衛星や携帯端末などを用いてクレーンの稼働状況や故障の前兆をリアルタイムで把握することができます。私どもが知る限りでは、これを標準装備にしているクレーン・高所作業車メーカーは当社だけです。日本では2008年からHELLO-NETの搭載を開始し、これまでに蓄積したノウハウには一日の長があると考えています。「Lifting Equipment」を超えた「Lifting Solution」を提供していくことは、これからのタダノグループの使命の1つです。業務革新においては、あらゆる面でDX(デジタルトランスフォーメーション)を浸透・加速させていきます。例えば工場では生産ラインの把握にもデジタル技術を活用していく方向性で考えています。

私たちの製品が活躍する「建設業界」、特に日本については、少子高齢化による生産年齢人口の減少、建設就業者の減少が大きな問題になりつつあります。クレーンを自由自在に操作できる熟練オペレーターも減りつつある中で、技術革新によってクレーン操作をより簡略化・容易化・自動化・自律化することで現場の安全性を向上させる方向に進みたいと考えています。将来的には自動運転可能な機械を世に送り出すことになるでしょう。脱炭素化においては、何らかの形で電気の力を従来以上に借りることになるのは間違いないと考えています。電動化に伴って製品全体がどう変化するか、現在研究を進めている最中で、お客様のニーズも見極めながら取り組みを加速させていきたいと考えています。市場に出す目途が立った段階で改めて詳細をお知らせします。

また、日本・ドイツ2大クラフトマンシップ国の優れた技術力の粋を集めて「LE世界No.1」を目指すべく、日本に続きドイツにも技術研究所を設立する予定です。

ONE TADANOの推進と ガバナンス強化・マネジメント多様化

これまでタダノグループは、Tadano, Demag, Mantis のブランドを製品ごとに使い分けてきました。長期的なグローバル戦略の観点から、2021年10月、3つのブランドを「Tadano」ブランドに統一しました。従来の製品カテゴリーの呼称や型式の命名方法、カラーリングなども統一しています。

また、グループ間で期ズレがあった決算期を統一することによる

グループ経営の同期化、よりグローバルに横断した形での社内プロジェクトの発足、会議体の見直しなどにも取り組んでいます。

最後に、取締役会強化ということで、取締役会議長とCEOの分掌、社外取締役の増員(社内:社外 = 4:3→4:5)を行い、また女性取締役・女性監査役も加わったことで、今まで以上に多様性を高めることができました。

「LE世界No.1」を目指す

新入社員の時、上司に言われた言葉を今でも覚えています。「あなたがおかしいと思ったことは、絶対におかしい。自分の感覚を信じなさい」。それ以来、違和感をそのままにせず、まずは自分でとことん調べる。それでもおかしいと思えば、きちんと伝えるようにしています。社長就任の際、前社長に言われたのも「よそ者の目で見てもおかしいと思うことは、変えていけばいい」という言葉でした。ずっと同じ会社にいたら当たり前だと思うことも、それは違うと気づくことがあります。気づいたときに私が言わなかったら、この会社に来た意味がないと考えています。

変えるべき社内の制度や仕事の進め方などに加え、新たに取り組むことも多岐にわたります。脱炭素化でクリーンな建設現場を目指すための電動化、吊り上げる資材の判別や効率的な移動を実現するAIを活用した自動化・自律化、またクレーンで使用している素材の更なる軽量化を進めるなど、新しい技術はさまざまな分野で日々進化しています。その開発や導入に対して、二番手三番手になることは考えていません。そのためには、スピード感が大事だと考えています。現在、電動化や自動化などの先端技術で日本が一番進んでいるとは言いがたい状況です。世界中にいる社員たちが社会の動きや変化へ敏感になり、すぐに行動・発信してほしいと思っています。冒頭にも述べましたが、変化の激しい時代は出遅れればピンチになりかねませんが、一方でLE業界のリーダーとなる道のりが大きく開けてくるチャンスであると考えています。「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」というビジョンのもと、これからタダノグループ全社員とともに「ONE TADANO」で「LE世界No.1」を目指していきたいと考えています。



中期経営計画(21-23)

基本方針

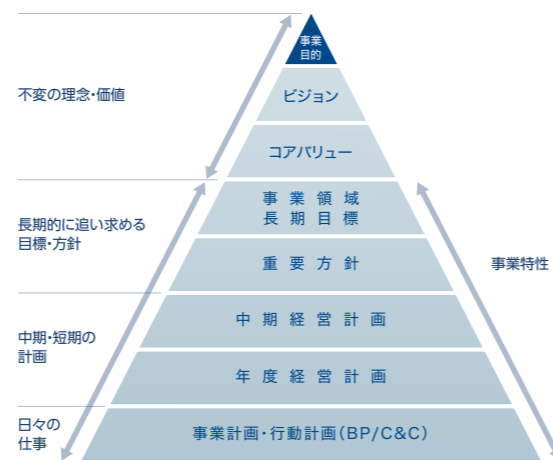
誇れる企業を目指して、赤い矢印に集中 「目の前の闘い」と「時代との闘い」を同時に制する

タダノグループの事業の全体像

タダノグループは、「事業目的：経営理念(創造・奉仕・協力)の実現」、「ビジョン：世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」、「コアバリュー：C+SQE (SQE based on C)」を掲げています。これらは、外部環境がどう変化しようとも変わることのない、不変の理念・価値観です。その上で、LEを事業領域と定め、長期目標に「LE世界No.1」、「海外売上高比率80%」、「安定の高収益企業(平時の営業利益率20%)」を掲げています。

※コアバリュー「C+SQE (SQE based on C)」とは、コンプライアンス(Compliance)はすべての土台であり、安全(Safety)第一・品質(Quality)第二・効率(Efficiency)第三の優先順位はどんな時も変わらないとの価値観。

事業の全体像(事業ピラミッド)



人口動態的に考えれば、LEは長期的に見て「成長産業」であり、業界も当社も今後のポテンシャルは高いと考えていますが、長期的には右肩上がりでも、短中期的には需要がアップダウンを繰り返す傾向があります。また現在、LE業界に限らず、世の中の景気・経済そのものが不安定な時代を迎えています。変化の激しい時代ですが、さまざまな「Change」に挑み、LE業界のリーダーとなれるよう、グループ一丸となって取り組んでいきます。

「中期経営計画(20-22)」見直しの背景

タダノグループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、3年毎に中期経営計画を策定しており、2020年4月に「中期経営計画(20-22)」を発表しました。しかしながら、2020年度はコロナ禍による世界全体での市況の低迷に加え、ドイツ子会社での事業再生・米国排ガス問題などグループ固有の問題もあり、大変苦しい年となりました。加えて、コロナ禍の影響により、勤務形態の変化・環境問題への意識の高まりを含めた時代の変化も加速され、電動化などの新技術の実現への期待が急速に高まっています。変化の激しい時代は出遅れればピンチになりかねませんが、一方でLE業界のリーダーとなる道のりが大きく開けてくるチャンスであると考えています。これらを踏まえて、「中期経営計画(21-23)」として見直すこととしました。

位置づけ

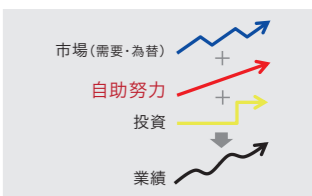
2021年度をスタートとする「中期経営計画(21-23)」の位置づけは以下の3つとしました。

- ① コロナ禍を乗り越えて、LE世界No.1に向けてオーガニックな成長を**
コロナ禍による市場・業績への影響を乗り越え、更なる成長を実現していかなければなりません。「黄色い矢印」として「中期経営計画(17-19)」のなかで大きな手を3つ(Demag事業買収、西工工場建設、インド合併会社設立)打ったため、ここ数年は大きな投資を控え、これから将来の成長・飛躍に向けた「材料」をいかに「料理」するかが重要になります。その意味で、「オーガニックな成長」という言葉を使っています。
- ② 「遠心力」と「求心力」を強め、2つを高次元でバランスさせる**
「遠心力」とは各事業・各部門が高いレベルで自律性と自己完結的に発展できる力をつけること、「求心力」とはグローバル化に向うタダノグループを1つにまとめる力をつけること(ONE TADANO)。この2つを高い次元でバランスさせることができれば、真のグローバル企業に成長することはできないと考えています。
- ③ LEからLSへのシフトを開始**
現在はクレーン機能を搭載した製品を販売するビジネスですが、デジタル技術の革新によりIoTやAIの活用が急速に広がるなかで、当社も製品とデジタル技術を融合させ、お客様や建設現場でのニーズに対し、製品(ハード)だけではなく「吊る」機能に着目した新たなソリューションサービス(ソフト)で応えていくビジネスにシフトしていきたいと考えています。
※LS = Lifting Solution

基本方針

「中期経営計画(21-23)」は「誇れる企業を目指して、赤い矢印に集中」「目の前の闘い」と「時代との闘い」を同時に制する」を基本方針としました。

「誇れる企業」とは、以下の5つを満たす企業です。タダノグループでは、「市場：需要・為替(=青い矢印)」というコントロールできない環境の中で、事業に対する「自助努力(=赤い矢印)」に集中し、これに「投資(=黄色い矢印)」の成果を加えたものが、「業績(=黒い矢印)」と位置づけています。「中期経営計画(21-23)」では、「誇れる企業」になるために「赤い矢印」に集中することを基本方針としたものです。



「目の前の闘い」とは、足許の景気経済や需要変動に対応し乗り越えていくこと、競合他社との競争に打ち勝つことです。また、「時代との闘い」とは、高速・複雑・極端に変化する「変化の時代」の中で、技術革新や需要構造の変化に対応することです。この「目の前の闘い」と「時代との闘い」を同時に制し続けていくことにより、企業として持続的に成長し、企業価値を高めていきたいと考えています。

基本方針
誇れる企業を目指して、赤い矢印に集中

「誇れる企業」とは、

- 強靱な企業であること
- 進化し続ける企業であること
- 顧客と社会のお役に立てる企業であること
- 世の中から支持される企業であること
- そして、社員が誇りを持っている企業であること

基本方針
「目の前の闘い」と「時代との闘い」を同時に制する

「目の前の闘い」とは、
足元の景気経済や需要変動への対応、競合他社との競争

「時代との闘い」とは、
高速・複雑・極端に変化する技術革新や需要構造への対応

重点テーマ

「中期経営計画(21-23)」の重点テーマは、以下の5つとしました。

- ▶ **グループシナジー最大化**
タダノグループ全体の「長期的な利益成長」を実現するため、「ONE TADANO」というキーワードのもと、グループ一丸となってグループシナジー最大化に取り組んでいきます。
- ▶ **耐性アップ**
外部環境・需要の影響を受けやすくボラティリティが高いLE業界のなかで、「抗変動性=耐性」を高め、安定的な成長の実現を目指します。
- ▶ **競争力強化**
競合メーカーよりも付加価値の高い商品・サービスを提供し、顧客に選ばれる・選ばれ続けるメーカーになる必要があります。そのために「商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車流動性」の四拍子そろったメーカーを目指します。
- ▶ **ESG・SDGs推進**
企業活動のアウトプットである製品・サービスを中心に、「創る・造る・届ける・サービスする」というバリューチェーンを通じて、ESG・SDGsへの取り組みを推進します。
- ▶ **DX・GXへの取り組み**
デジタル・AI・通信技術を活用したソリューション提供と業務革新、電動化など環境に配慮した製品・サービスの展開、欧州技術研究所の設立などに取り組んでいきます。

戦略

「中期経営計画(21-23)」の基本方針・重点テーマを実現させる具体的戦略として、次の9つの戦略に取り組めます。

- ①市場ポジションアップ
- ②四拍子強化
- ③グローバル&フレキシブルものづくり
- ④ライフサイクル価値の向上
- ⑤電動化とAIの実用化
- ⑥財務体質健全化
- ⑦グループ&グローバル経営基盤の強化(欧州事業再建とインド事業育成)
- ⑧DX・GXへの取り組み
- ⑨人財活用

目標数値

「中期経営計画(21-23)」では、進捗を計る指標として、売上高、営業利益、営業利益率、海外売上高比率、ROIC(投下資本営業利益率)を定めており、「中期経営計画(21-23)」最終年度の2023年度においては、売上高は2,750億円、営業利益は275億円、営業利益率は10.0%、海外売上高比率は66.9%(海外売上高1,840億円)、ROICは8.0%以上を、それぞれ数値目標として掲げています。

	2020年度	2023年度目標
売上高	1,860億円	2,750億円
営業利益	-42億円	275億円
営業利益率	-2.3%	10.0%
海外売上高比率	49.9%	66.9%
ROIC	-2.1%	8.0%以上

ROIC: 税引き後営業利益/投下資本 為替前提: USD105円・EUR125円
※投下資本=純資産+有利子負債(前年度末および当年度末を平均して算出)

ESG・SDGsへの取り組み

タダノグループとSDGs

タダノグループは「企業は社会や人との調和の中で生かされている存在」という創業当時の考え方に沿って、ステークホルダーとの調和を重視した事業活動を行ってきました。この大調和の精神のもと、「社会の一員として、地球環境の改善に貢献したい」、「次なる100年を見据え、企業の長期的な成長につなげたい」という思いが、中期経営計画(21-23)でも掲げる「ESG・SDGs推進」に取り組む理由です。

また、当社は従来から「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」をビジョンに掲げており、SDGsが掲げる趣旨と一致しています。今後も、製品・サービスの提供ならびに、事業活動・社員一人ひとりの行動を通じて、世界に、そして未来に誇れる企業を目指します。



ESG・SDGs 編

「誇れる企業」への取り組みとSDGs

中期経営計画(21-23)では、基本方針の1つとして「誇れる企業を目指して、赤い矢印に集中」を掲げています。「誇れる企業」の定義は、「強靱な企業」・「進化し続ける企業」・「顧客と社会のお役に立てる企業」・「世の中から支持される企業」・「社員が誇りを持つ企業」であることです。この5つの条

件を満たす企業こそが「誇れる企業」の条件であり、それぞれの条件の達成を目指すことで、SDGsへ貢献できると考えています。今後、それぞれの取り組みに対して現状を見つめ、取り組みを更に加速させることで社会に貢献していきたいと考えています。

17 持続可能な開発目標 (共通)	強靱な企業	進化し続ける企業	顧客と社会のお役に立てる企業	世の中から支持される企業	社員が誇りを持つ企業
目指すこと	さまざまな変化・リスクに備え、適切に対処する	技術革新を進め、より安全で効率的な製品を提供する	顧客ニーズに応える製品・サービスを提供する	コンプライアンス・ガバナンスを推進する	人財活用・育成に努め、働きやすい環境を整える
取り組み事例	複雑化する外部環境に対して予測・準備・対応を行っています。ものづくりでは、最適地生産を目指しグローバル生産体制の構築や環境負荷低減に努めています。また不測の事態が発生しても、重要な事業プロセスをできるだけ早く復旧させられるようBCPを策定・運用しています。	「未来から現在」を見つめ将来の安全で生産性の高い革新的な建設ソリューションを研究しています。現場の安全確保を最優先に考え、クレーン操作の更なる簡略化・容易化、またAIを活用した自動化・自律化、そして地球環境の改善に向けた電動化製品の開発にも積極的に取り組んでいます。	お客様や社会の期待に応えるためコアテクノロジーを更に進化させ、マーケットインで安全で高品質な製品を開発しています。また、高い技術力を持つ国内外のサービス人材の育成や、取引先と相互の成長発展を目指し、更に高い製品価値と品質の向上を図る活動に取り組んでいます。	経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、コンプライアンス・ガバナンスを経営の重要課題の1つと位置付け、さまざまな取り組みを行っています。また、社員一人ひとりの行動を通じて地球環境の改善に貢献する取り組みとして森林保全などの社会貢献活動も行っています。	私たちは能力や経験などを含むさまざまな価値の多様性を受け入れ、組織に活かすことにより、社員の働きがいや生産性の向上、付加価値の創出に繋がると考えています。一人ひとりの能力や個性を活かし、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりや人材育成に努めています。
関連するSDGs	7, 9, 12, 13	7, 9, 11, 13	3, 4, 9, 11	8, 14, 15, 16	3, 4, 5, 8

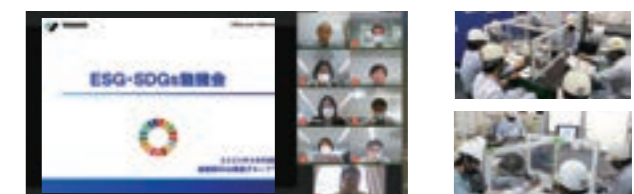
社内浸透活動

当社では2019年度より「ESG・SDGs推進」に取り組み始め、初年度は外部講師をお招きして社内SDGs講演会を実施。また、全役員が出席の会議にて集中討議を実施しました。

2020年度は本格的なスタートの年として、グループの活動推進を統括する「SDGs推進委員会」とその実行専任組織である「SDGs推進グループ」を社内へ新設。社内浸透にあたっては、国内外の全社員を対象とした勉強会も開催しました。本勉強会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、工場などの現場を除きオンラインで実施し、少人数でのグループ討議も交えながら、「ESG・SDGsとは何か」、「タダノがなぜESG・SDGsに取り組むのか」について理解を深めました。

社内アンケートでの主な声

- ・会社としてこれから本格的に取り組んでいくんだという意気込みを感じた。
- ・取り組みにあたって、会社としての目標数値を設定してはどうか。
- ・サプライチェーンも含めて全社的に今後取り組んでいきたい。



オンライン/オフラインでの勉強会の様子

Environmental

環境

環境への取り組み

長期環境目標の設定

2021年4月、タダノグループは、社会の一員として製品・サービス、事業活動、社員一人ひとりの行動を通じて地球環境の改善に貢献したいと考え、2050年に「カーボンネットゼロ」を目指すことを宣言しました。

その実現に向け、「2019年度比で2030年に事業活動におけるCO₂排出量25%削減、製品におけるCO₂排出量35%削減、事業活動における産業廃棄物排出量50%削減」を長期環境目標として設定しました。

また時を同じくして、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同も表明しました。今後、ウェブサイトなどを通じて、気候変動に関する財務・経営情報の開示を積極的に行っていきます。

タダノグループ長期環境目標2030

〈CO₂削減〉2019年度比

- ①事業活動におけるCO₂排出量……25%削減
- ②製品におけるCO₂排出量……35%削減

〈産業廃棄物削減〉2019年度比

- 事業活動における産業廃棄物排出量……50%削減



事業活動におけるCO₂削減

タダノグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するための取り組みを推進しています。2008年には環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、製品のみならず事業活動においても環境負荷低減への取り組みを進めています。

志度工場では2,000平方メートルの太陽光パネル(最大出力260kw)を設置し、生産およびエネルギー使用量の更なる効率化に向けた再編に取り組んでいます。また、「Next Generation Smart Plant ~人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場~」をコンセプトに掲げる香西工場では、エネルギー使用量をリアルタイムで把握できるEMS(エネルギーマネジメントシステム)を導入し、最大出力1,182.6kwの太陽光パネルを設

置しています(2021年10月より発電開始)。両工場においては、エネルギー効率が高くCO₂排出の少ないバージ船を利用した製品輸送にも取り組んでいます。その他の事業所でも太陽光パネルの設置を進めたり、エアコンや照明の節電に努めたりなど、環境負荷低減に取り組んでいます。

現在、長期環境目標における基準値の設定に向け、各種データの収集・精査を行っているところです。海外拠点を含め、生産設備の高効率化やLED照明の導入、再生可能エネルギーの導入拡大など、今後更に取り組みを加速させていきます。産業廃棄物についても、循環型社会の実現に向け、今後更なる削減のために具体的な方策の検討・展開を進めていきます。



太陽光パネルの設置(香西工場)



太陽光パネルの設置(技術研究所)

製品におけるCO₂削減

建設機械のライフサイクルにおけるCO₂排出量は、製品稼働中の排出が大部分の割合を占めています。このような背景もあって、当社ではエンジンの排ガス基準に対応したモデルチェンジや、各セグメントでハイブリッド仕様を含めた低騒音・低公害のための機能を備えた「環境配慮型製品」を導入しています。ラフテレーンクレーン CREVO G4 シリーズでは「燃料消費モニタ」や「エコ・モード」機能を、シティークレーン「AC 3.045-1 CITY」ではエンジンを起動せずにクレーン作業が可能「E-Pack」を搭載するなど、CO₂排出量の削減や、燃料消費量の改善、低騒音作業など作業効率と環境に配慮した操作をサポートしています。

製品における長期環境目標については、基準値の設定に向け、各種データの収集・精査を行っているところですが、先進技術を研究する技術研究所を増築したり、また製品の電動化の早期実現に向けた試験・検証などを行うパワートレイン試験棟の建設に着手したりするなど、取り組みを積極的に進めています。

また当社グループの製品は、今後GX(グリーントランスフォーメーション)で増加するとみられる風力発電などの建設現場でも大きな活躍が期待されています。社会のお役に立てるよう、今後も環境保全に貢献する製品開発を進めていきます。



建設中のパワートレイン試験棟



港湾で風車の部材積込を行うクローラークレーン



シティークレーン「AC 3.045-1 CITY」と「E-Pack」
※オールテレーンクレーンの最小モデルの1つ

Social 社会

お客様への約束

【基本的な考え方】

タダノグループは、経営理念「創造・奉仕・協力」を基に、安全・安心を実感し、お客様に「素晴らしい！」と感動していただける真心の「品質・サービス」を提供することで、「顧客満足度世界No.1」の実現を目指しています。

なお、デジタル技術の革新によりIoTやAIの活用が急速に広がる中で、当社も製品とデジタル技術を融合させ、お客様や建設現場でのニーズに対し、製品（ハード）だけではなく「吊る」機能に着目した新たなソリューションサービス（ソフト）で応えていくビジネスにシフトしていきたく考えています。



研究開発への取り組み

京都大学と包括連携共同研究の契約を締結

当社の技術と京都大学の最先端の学術的知見を組み合わせるべく、2018年3月に契約を締結しました。建設作業の安全性と生産性を向上させるイノベーション創造を目指します。

ベンチャーキャピタルファンドへ出資

みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合（みやこキャピタル（株）運営・京都市）に、計5億円を出資しています。独自技術を持つ研究開発型ベンチャー企業とのネットワークを獲得し、オープンイノベーションに取り組んでいます。

技術研究所の増築

技術革新や市場環境の急速な変化に対応すべく、「共創と創造」のコンセプトのもと、2020年に技術研究所を増築しました。同研究所では、業界が抱える課題の解決に向けて、「AIxオープンイノベーション」の取り組みなども進めています。



安全への取り組み

講習会の実施

安全講習

製品を適切・安全にご使用いただくため、ご要望に応じて各種製品の安全講習会を開催しています。初めてご使用になられる方や機械の管理者の方など、受講対象者に合わせたカリキュラムが可能です。

メンテナンス講習

故障などにより稼働を止めることなく、末永く安全に製品をご使用いただくためには適正な保守メンテナンスと定期部品交換が必要です。当社ではご要望に応じて、メンテナンスに馴染みのない方から自社整備を行っておられる方まで幅広い方々に、各種製品のメンテナンス講習を行っています。

製品への安全運転支援システム搭載

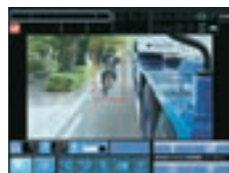
ワイドサイトビュー（俯瞰映像表示装置）

車両を上からみたような映像を大型マルチファンクションディスプレイに表示し、安全確認をサポートします。



ヒューマンアラートシステム（人物検知警報装置）

運転席からは確認しづらい、車両左側面をカバー。歩行者や自転車に乗った人物を検知し、ブザーでお知らせします。



ブーム先端カメラ

ブーム先端カメラを搭載し、ブームの突出によるリスクの低減を図っています。



品質向上への取り組み

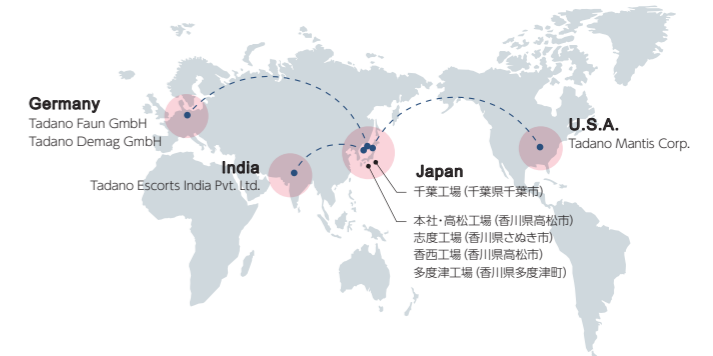
複雑で繊細な機械のクレーンは経験工学的な要素が多く、「人の技術や技能の向上」が品質の大きな鍵になります。「専門技能の習得」と「多能工化」という2つの側面から人材育成を推進し、品質向上と多能工化による効率的な生産を実現しています。

当社は1996年に品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しました。開発の初期段階から、もし万が一市場で品質問題が発生した場合の迅速な対応に至るまで、お客様に満足を提供し続けられるよう、業務プロセスを革新しました。生産部門では、2007年から「コアバリュー活動」を導入し、管理ボードの運営などによる日々の品質状況の見える化と改善への取り組み（PDCAサイクル）を、すべての生産拠点で展開しています。



グローバル生産体制の構築

日本、ドイツ、アメリカ、インドと、それぞれのニーズにあった製品を生産し、生産効率とコスト競争力に優れたグローバル生産体制を構築しています。日本流のものづくりを海外拠点でも浸透させて「世界統一品質」を作り、タダノブランドへの信頼を高めることを目指しています。また部品を相互に供給するクロスソーシングを推進し、品質と効率の更なる向上に取り組んでいます。



デジタルサービス Lifting Solutionで新たな価値を

安全で、質の高い、効率的な吊り作業を提供したい。これは今も昔も変わらないタダノの一貫した思いです。そのため、テレマティクスをはじめとしたデジタルサービスに早くから取り組んできました。今、DXを旗印に、建設・建築

業界が大きな転換点を迎えている中、皆さまのDX推進を、トータルソリューションでサポートします。「Lifting Equipment」を超えた「Lifting Solution」を提供することは、これからのタダノの使命の1つです。



Lift API

※当社が提唱する、API 群の総称です。

デジタル化・オープン化で業界の常識を変える

デバイスやアプリケーションの違いによらず、実機の性能演算機能やテレマティクスデータを、インターネットを介して提供する仕組みです。タダノ製品をお使いいただく上でお客様が利用されている施工計画ソフトウェアや、機械資産管理ソフトウェアとの連携を皮切りに、データを通じて今後一層お客様とタダノが繋がります。



HELLO-NET

現場のクレーンとお客様、タダノをつなぐ

通信衛星や携帯端末などを用いてクレーンの稼働状況をリアルタイムで手軽に把握。故障の前兆をキャッチし、事前にメンテナンスする「ビフォーサービス」を可能にします。ラフテレーンクレーンを中心に標準搭載化を進めており、日本で約16,300台、海外では約6,500台が稼働。現在はオールテレーンクレーンや高所作業車へも展開しています。



ゲンバデサポート

カーゴクレーン用スマートフォンアプリ

カーゴクレーンご利用中の「困った」を解決するスマートフォンアプリを提供しています。エラーコードや音声メッセージの詳しい内容や現場での対処方法の検索、クレーンの取り扱い方法や当社認定サービス工場のマップ検索機能など、ご利用者様の現場作業をサポートします。また、夜間や休日の緊急時には「ハローサービス24」コールセンターがサポートします。

「第3回建設・測量生産性向上展」への出展

2021年5月に幕張メッセ（千葉）で開催された第3回建設・測量生産性向上展（CSI-EXPO2021）に出展し、試験提供を開始したソリューション「Lift API」「BIMモデル*」「ゲンバデサポート」の展示を行いました。業界関係者との意見交換では、その有用性と今後の展開に向け、大きな期待が寄せられました。

※当社はタダノ製クレーンのBIMモデルを無償でHPに公開しており、これを用いてクレーンを実際の3Dモデル内で動かしたり、揚重の計算やクレーンの設置場所などを検討することができます。



Social 社会

社員との約束

【基本的な考え方】

社員の成長こそが、長期目標達成の原動力であり、社員の成長なくして、企業の成長はありません。当社は「人は財産(=人財)」という考え方のもと、一人ひとりの能力や個性を活かし、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりや人財育成に努めています。心とからだの健康を土台として、仕事とプライベートの両方を充実させることによる相乗効果が、生産性向上および付加価値の創出につながると考えています。



健康経営への取り組み

社員一人ひとりが良い仕事をし、より良い人生を歩むためには、心とからだの健康が重要と捉え、「健康経営」を推進しています。

健康経営優良法人に認定

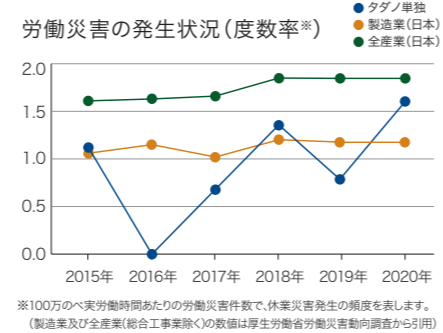
当社は1981年に「心とからだの健康づくり運動」をスタートし、社内に設置した「体力増進センター」を社員と家族に開放するなど、健康文化の育成に取り組んできました。2018年からは経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」にも選ばれています。また、国内グループ会社4社についても、2021年3月に「健康経営優良法人2021(中小規模法人部門)」の認定を受けました。



労働環境への取り組み

タダノには、顧客と社会を守るため、「製品安全」に対する大きな義務と責任があります。その製品安全を支えているのは社内の「労働安全」です。この、社内の労働安全がしっかりしてこそ製品安全を確保できると考えています。

その考えのもと、グループ社員の更なる安全意識の向上を目指して、2017年12月に「安全指針カード」を作成しました。本カードは日本語、英語、ドイツ語、フランス語、オランダ語、タイ語、ヒンディー語の7か国語で作成し、グループ全社員に配布しています。また、国内外の工場における安全担当者間で定期的なコミュニケーションを図り、安全管理体制の更なる改善に努めています。



ダイバーシティ&インクルージョン

私たちは能力や経験などを含むさまざまな価値の多様性を受け入れ、組織に活かすこと(=調和)により、社員の働きがいや生産性の向上、付加価値の創出につながると考え、多様な社員が能力を発揮できる環境の構築に取り組んでいます。



女性の活躍

全社員に占める女性の割合を「2026年度末までに10%」を目標に、計画的かつ積極的な採用を進めるとともに、次世代リーダーとして活躍できるようコース転換や研修の受講機会を増やすなど、女性が活躍できる環境整備・職場配置を進めています。

リターン雇用制度の導入

2020年5月より、出産・育児・介護・配偶者の転勤などの理由で退職した社員が、当社で培った知識や経験・スキルを活かして、再び活躍できる制度を整えました。



働き方改革

仕事もプライベートも充実させることによる相乗効果が、生産性の向上および付加価値の創出につながると考え、多様な働き方を支援しています。

テレワーク(在宅勤務・サテライトオフィス勤務)の導入

2020年9月より、以前から実施しているモバイルワークに加え、在宅勤務とサテライトオフィス勤務を本格導入しました。制度の本格導入と同時に、在宅勤務時のフレックスタイム制のコアタイムを廃止し、更に柔軟に働くことが可能な環境を整えていきます。

男性の家事・育児参画の推進

社内報での男性社員の育児休業特集や新任管理職・監督職研修での各種制度の周知・奨励などにより、男性社員の家事・育児参画につなげています。



人財育成

「企業は人なり。人の成長なくして、企業の成長なし」という考え方のもと、人財育成を大切にしています。特に、事業領域のグローバル化に伴い、若手社員でも積極的に海外赴任を経験させるなどグローバルで通用する人財の育成に注力しています。



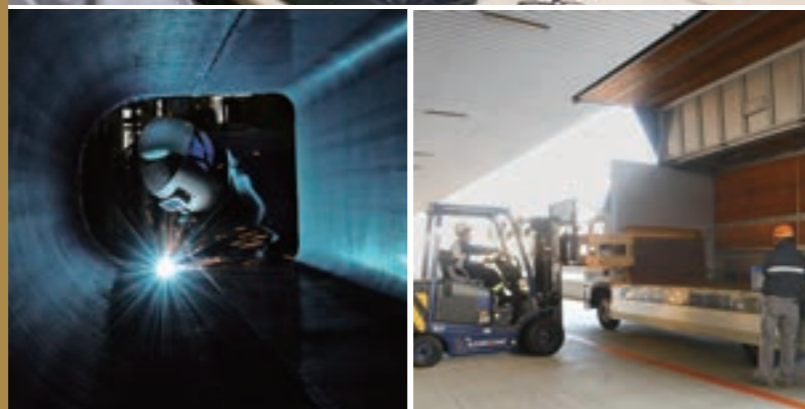
Social 社会

取引先との約束

【基本的な考え方】

当社製品は数万点から成るパーツで構成されており、その多くを購買先から調達しています。より安全で品質の高い製品をお客様に提供するためには、購買先との強い信頼関係が大切です。タダノグループCSR憲章では「取引先との共生」について、タダノグループコンプライアンス規程では「公正な調達活動」について考え方を明記しています。

また、当社ではSOC4物質の不使用など「環境に優しい製品づくり」を進めており、購買先にも理解・協力をいただいています。



相互の成長を目指して—タダノ協栄会

競合他社に負けない技術・能力を持ち、21世紀に生き残れる自立した提案型団体になることを目指し、1999年4月に購買先と当社にて「タダノ協栄会」を発足しました。発足から現在まで、購買先と長期的な信頼関係を結び、お互いに成長発展を続けてきました。会員企業数は合計58社(2021年6月時点)で、活動としては安全研修会、改善活動発表会、工場見学会、SVEカンファレンスなどを毎年実施しています。また、優良な購買先への表彰も毎年行っています。



協栄会メンバーの工場見学会



SVEカンファレンス(購買先の発表)

購買先からのコメント

カミンスジャパン株式会社 代表取締役 エリック・ウォータース 様

共に世界的に認められたタダノとカミンス社は単なるメーカーとサプライヤーという関係を超え、共通の価値観と歴史を共有しております。1919年に勤勉な創業者により設立された両社は、従業員が会社の価値観を変わることなく受け継ぎ、地域団体、環境及び社会全体を含む全てのステークホルダー及びビジネスパートナーに価値を生み出し、技術革新をもたらし、敬意を表される製品を提供し続けております。この価値観により当社はタダノグループがLE業界を牽引し続けることを確信しており、またグローバルサプライヤーの一員であることを光栄に思います。(英文和訳)



カミンス製 エンジン

三村鉄工製 油圧シリンダ

三村鉄工株式会社 代表取締役社長 三村 勇雄 様

当社は、経営理念である「思いをカタチにして豊かな社会づくりに貢献します」の下に、「創造(Creation)、情熱(Passion)、調和(Harmony)」を常に考え行動し、供給先である顧客のトータル製品品質、性能向上に携わることを主体に考え提案する製造集団です。昭和27年創業以来、油圧移動式クレーンの吊り上げ作業に、欠かせない油圧装置機器(油圧シリンダ)の製造会社として、大小製作部品をはじめ、それに伴う機械加工品、また油圧機器部品類を組込んだサブASSY製品を供給しております。LE世界No.1を目指すタダノグループと、油圧移動式クレーン製品に欠かせない、油圧装置機器の安定供給を通し切磋琢磨して、共に成長できる関係を築いていきたいと思っております。

Win-Winの関係を目指して—

「四位一体のSVE活動の推進」

より良い製品を開発・生産するために、購買先とタダノの3部門(開発・生産・購買)がまさに「四位一体」となって、2009年からSVE活動を推進しています。SVEとは当社独自の活動で、VE(Value Engineering)に「S(Super and Sustainable)」を付け、今までのVE活動を超える活動として、永続的に将来に向かって力強く継続できる活動にしたいという思いが込められています。

SCOOP活動

SVE活動の中核を担う「SCOOP(Super Cooperation/素晴らしい協業)活動」は、2011年からスタートし、購買先とともに個別のテーマ・目標を設定し、お互いの強みや特性を活かしながら価値・機能向上やコスト削減に取り組む活動です。

Social 社会

株主・投資家への約束

【当社のIR方針について】

タダノグループCSR憲章では、株主・投資家の皆さまを重要なステークホルダーの1つと位置づけ、「株主・投資家の資産価値を高めるよう業績の向上と長期的かつ安定的成長に努めます」と約束しています。私たちはすべてのステークホルダーに対し、関係法令の遵守はもとより、経営や事業活動状況など企業情報を適時かつ適切に開示します。

また東京にて「アナリスト決算説明会」を年2回開催し、社長自ら決算の状況や当事業の方向性について説明しています。また機関投資家の皆さまをはじめとする企業訪問や工場見学も積極的に受け入れています。



社会



IRカレンダー

イベント	2021年度	イベント	2021年度
2021年3月期 決算発表	2021年 4月28日	2022年3月期 中間決算発表	2021年10月29日
アナリスト決算説明会	2021年 5月17日	アナリスト中間決算説明会	2021年11月10日
第73回 定時株主総会	2021年 6月25日	2022年3月期 第3四半期業績発表	2022年 1月下旬予定
2022年3月期 第1四半期業績発表	2021年 7月30日		

機関投資家・アナリストとの主な対話実績

活動	2020年度	活動	2020年度
社長説明会	1回	個別面談	176回
スモールミーティング	8回	施設見学	0回

アナリストカバレッジについて

タダノの業績などを分析し、当社株式の推奨、論評などを行っている証券会社のアナリストの方々をご紹介します。(2021年10月1日現在)

社名(50音順)	アナリスト氏名
CLSA証券株式会社	エドワード ボーレー 氏
JPモルガン証券株式会社	佐野 友彦 氏
大和証券株式会社	三浦 勇介 氏
株式会社東海東京調査センター	大平 光行 氏
SMBC日興証券株式会社	谷中 聡 氏
株式会社フィスコ	高辻 成彦 氏
みずほ証券株式会社	銭 進 氏
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	佐々木 翼 氏
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	井原 芳直 氏

<注意事項>

- この一覧は、掲載時点で当社が入手可能な情報に基づいて、当社に関するレポートの発行を確認できる証券アナリストの方々を掲載しています。従って、この一覧には掲載していないアナリストも存在し得ること、またすべての情報が最新ではない可能性があることを、あらかじめお断りしております。
- この一覧の掲示に関しては、当社の業績などを分析、予測する企業または調査機関のアナリストの情報を紹介するという趣旨のみで掲載しており、当社株式の売買を勧誘するものではありません。
- この一覧のアナリスト、およびこの一覧に掲載されていないアナリストは、定期または不定期に、独自の判断に基づいて当社の業績、事業、製品、技術などを分析し、あるいは業績を予測しております。それらのいかなる過程にも、当社または当社の経営陣は一切関与しておりません。実際の投資に際しては、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

Social

社会

社会への約束

【基本的な考え方】

当社は2005年にCSR委員会を設置し、CSRの推進・浸透に取り組んでいます。タダノグループは「企業が社会や人との調和の中で生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することで「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。「創造・奉仕・協力」の経営理念に基づき、「タダノにしかできない社会貢献」を通じて、社会のお役に立てればと考えています。



文化財修復・学術支援

タダノらしい社会貢献の1つとして「文化財修復支援」が挙げられます。「クレーンがあれば、倒れたモアイ像を起こせるのに」という現地の呼びかけに応える形で1988～96年、「モアイ修復プロジェクト」に取り組み、2019年には、創業100周年記念事業として、チリ・イースター島への3台目のクレーン寄贈を行いました。また2007年には奈良県の「高松塚古墳石室解体」で専用治具の開発など技術支援を行い、2018年2月に「ものづくり日本大賞」の経済産業大臣特別賞を受賞しました。2008年には、カンボジア内戦の影響もあって長年放置され、石積みが崩落するなど危機的な状況だったアンコール・トム遺跡西トプ寺院の修復作業に役立ててもらったため、製品を3台寄贈しました。また、花山天文台の存続・発展を支援すべく「一般財団法人 花山宇宙文化財団」を設立し、2019年から10年間にわたり毎年1千万円を寄付します。この支援を通じて、タダノは天文学分野への社会貢献にも取り組みます。



親子工場見学会の開催

普段は目にする機会がない工場を見学し、当社製品に試乗いただくことで、お子さまにものづくりや技術への理解・興味を深めていただくとともに、夏休みの自由研究の一助になればと考え、毎年実施しています。2018年度は7月に志度工場で開催し、社内外あわせて42組の親子に参加いただきました。2021年度はコロナ禍のため、オンラインにて香西工場の見学を開催しました。香川県内だけでなく大阪府や愛媛県などの県外からも計14組の親子に参加いただきました。



森づくり活動への取り組み

香川県の「フォレストマッチング推進事業」のもと、さぬき市の保有林の一部を「タダノまなびの森」として森林保全に取り組んでいます。森林整備を通じた環境保全の大切さを感じてもらう教育としての場づくり、また、「森林整備に参加することで交流が生まれる場づくり」として、グループ社員有志とともに森づくり活動を行っています。2020年に開催した「タダノまなびの森づくりイベント」には、総勢43名が参加し、植林を見据えた「芝生広場の再生」を目指し森林整備を行いました。



ビーチクリーン活動

香川県内の工場の多くは海に面しています。そこで「瀬戸内海の豊かさを守る」と、ビーチクリーン活動をスタートしました。まずは海岸の清掃を通じてごみの量や種類、どういったルートをとって海ごみとなっているのか?など関心を高め、学ぶことから始めようという試みです。初回は2021年10月に開催し、社員有志など44名が高松市屋島西町の海岸でごみを拾い、ICC(国際海岸クリーンアップ)データシートへの記入・報告を通じて海洋保全への理解・学びを深めました。

ハートフルポケット

さまざまな社会活動を行う団体・個人に対し寄付を行う社員参加型の草の根支援組織として2007年に発足しました。会員となった社員は毎月の給与から100円、賞与から500円を献金し、集まった資金に会社からも同額を合わせて(マッチングギフト)、毎年2回の寄付を行っています。寄付先はタダノグループ社員から広く募集し、2021年3月までに61の団体に寄付しました。



地元への貢献

香川県をホームタウンとする日本プロサッカーリーグに加盟するサッカークラブ「カマタマーレ讃岐」のトップスポンサー契約を2021年度も継続しました。また、瀬戸内海の島々を舞台に開催される「瀬戸内国際芸術祭」や高松から世界レベルの音楽を発信する「高松国際ピアノコンクール」への寄付など、地域活性化に取り組む団体やイベントを応援しています。



Governance

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

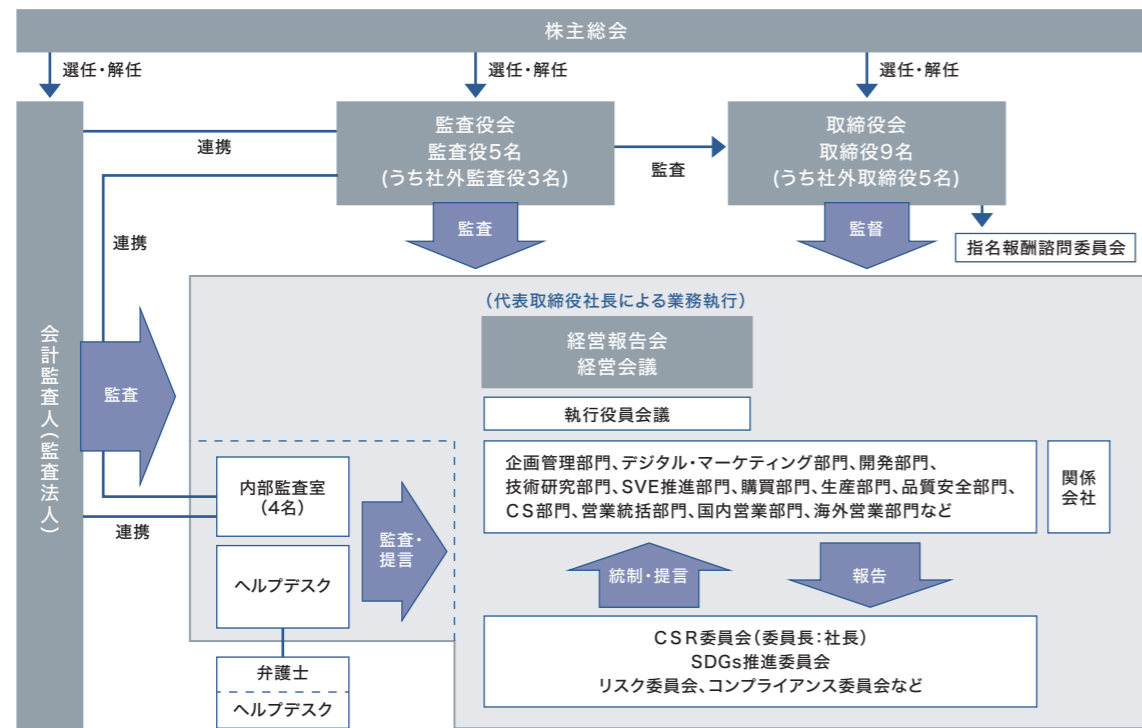
【基本的な考え方】

当社はコーポレート・ガバナンスを経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、経営の重要課題の1つと位置付けています。コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営理念などに基つき健全な企業風土を根付かせ、この健全な企業風土により企業経営（経営者）が規律される仕組み、監査役・監査環境整備・実質的な機能強化により監査が適正に行われることなどが重要であると考えています。

なお、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、タダノグループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方などを明らかにしています。

詳細はウェブサイトに掲載
www.tadano.co.jp/ir/esg/c_governance.html

ガバナンス体制図



ガバナンス体制の変遷

年月	施策内容
1999年 4月	執行役員制度導入
2005年 10月	CSR委員会・リスク委員会・コンプライアンス委員会設置
2006年 4月	内部統制室設置
2006年 5月	CSR憲章・CSR規範制定、内部通報制度の導入、内部統制システム構築の基本方針制定
2008年 4月	J-SOX委員会設立、J-SOX経営者評価体制の構築
2008年 6月	社外取締役選任（2名）
2014年 9月	タダノグループ経営規程制定
2015年 4月	内部監査室設置 （「内部統制室」を「内部監査室」に改称し、監査機能強化）

年月	施策内容
2015年 12月	コーポレートガバナンス・ガイドライン制定 （コーポレートガバナンス・コードに対応）
2016年 4月	任意の指名諮問委員会設置
2017年 4月	任意の指名報酬諮問委員会の改編
2019年 1月	タダノグループコンプライアンス規程制定 コンプライアンス担当役員設置
2019年 7月	コンプライアンス室設置
2020年 6月	議決制限付株式報酬制度の導入
2021年 6月	社外取締役の増員（3名→5名） 筆頭独立社外取締役の選定 業績連動報酬制度の導入

各会議体・委員会などの説明

取締役会

取締役会は取締役9名（うち社外取締役5名）で構成され、当社の企業価値の最大化と、収益力・資産効率などの改善を図るため、経営計画などを定めその実行を推進し、また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで経営判断における取締役の適切なリスクテイクを支え、その役割・責務を適切に果たしています。

経営報告会/経営会議

社長の意思決定を補佐する審議機関として、業務執行の報告と情報共有化を図る「経営報告会」および経営に関する戦略討議を行う「経営会議」を設け、毎月1回開催しています。

リスク委員会

タダノグループの事業リスクについて、リスクマネジメントの推進、監督を行うリスク委員会を設置しています。当社社長の指名する委員長、各部門を代表する部長以上の委員で構成しており、年2回、社内のリスクの洗い出しと評価を行い、リスク毎に対応部署を定めて対応策を推進し、実績のレビューを行うことでリスクマネジメントの強化を図っています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価につきましては、コーポレートガバナンス・ガイドラインの第34条に記載しています。2020年度につきましては、全取締役・全監査役からの取締役会評価アンケートの分析結果と議論により、社外取締役も参加する同ガイドラインの第25条に記載の毎月2回以上開催する（各執行役員の業務執行と執行役員間の連携を強化するための）執行役員会議、毎月1回開催する（経営に関する戦略討議を行う）経営会議での議論を経て行われる取締役会の仕組み、その構成・役割・運営において適

コンプライアンスの取り組み

コンプライアンス確保のための体制

「CSR憲章」「タダノグループコンプライアンス規程」に従って、グループ社員全員が法令や社会のルールを遵守し、また高い倫理観をもち、透明・健全かつ誠実な事業活動に取り組んでいます。推進体制として、当社社長が指名したチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）がタダノグループのコンプライアンス体制全般に関わる事項を所管し、コンプライアンスに関する施策を監督することとしており、グループ各社に任命されたコンプライアンス・オフィサー（CO）が、各社のコンプライアンス体制に関わる事項を所管することとしています。また、CCOを委員長とし、タダノの各部門を代表する部長以上の委員で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年2回開催しており、コンプライアンスに関する課題共有・討議、及びグループ会社の活動報告などを行っています。また、コンプライアンス委員会は啓発ツールなどによる法令遵守の教育研修によってコンプライアンス意識の啓発を行うとともに、法令遵守対策の支援などを実施し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

監査役会

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役が有する高い専門性と情報をもとに、独立した客観的な立場で権限を行使し、適切に判断して取締役の業務執行を監査することができる体制を確保しています。

指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、社内取締役2名、社外取締役4名及び社外監査役1名の7名で構成され、取締役・監査役候補者及び執行役員の指名ならびに取締役の報酬の決定に際し、取締役会の諮問機関として、公正性及び透明性の確保に資するために、その内容を審議し取締役会に報告します。また、執行役員の報酬の決定に際し、社長の諮問機関として、公正性及び透明性の確保に資するために、その内容を審議し社長に報告します。

執行役員会議・役員合宿

各執行役員の業務執行と執行役員間の連携を強化するため「執行役員会議」を毎月2回以上開催しています。また、経営戦略の集中討議の場として「役員合宿」を年2回開催しています。

切で、また社外取締役が取締役会を含む一連の議論の実効性に貢献していることを取締役会が確認しました。したがって、取締役会の実効性は十分確保されているものと評価しております。なお、昨年の実効性評価で継続して議論を深めることとした取締役会の多様性については評価が向上しましたが、取締役会資料や説明内容、議案選定など運営に関する課題の指摘があり、今後更に改善を進めていきます。

コンプライアンスの浸透活動

日常業務におけるコンプライアンス上の問題を解説した「コンプライアンス読本」を、全社員に配布し、各職場では朝礼などにおいて適時、読み合わせを行っています。また、毎月e-ラーニングを活用した社員向けのコンプライアンス研修を実施しており、具体的テーマについて、必要に応じ、集合研修も実施しています。

内部通報制度

社員が違法または不適切な行為などに関する情報を会社に通報できるよう内部通報制度を設け、社内窓口のほか、社外の弁護士事務所にも窓口を設けています。

また、社内規程により通報者の秘匿と不利益取扱いの禁止を定め、通報者の保護を図っています。なお、法令違反行為などを確認したときは、コンプライアンス委員会へ報告することとしており、更に、当該違反行為などが重大と認めるときは、直ちに調査結果に対する対応策についての意見とともにこれを社長及び監査役に報告することとしています。

役員紹介

取締役



多田野 宏一



氏家 俊明



奥山 環



大塚 聡子



夢沼 宏一



野口 由典



澤田 憲一



村山 昇作



石塚 達郎

多田野 宏一 代表取締役会長

1977年 4月 丸紅株式会社入社
 1988年 6月 当社入社
 1991年 6月 社長室長
 1997年 1月 ファウンGmbH(現:タダノ・ファウンGmbH)取締役社長
 1997年 6月 取締役
 1999年 4月 取締役、執行役員常務
 2001年 4月 取締役、執行役員専務
 2002年 4月 代表取締役、執行役員専務
 2003年 6月 代表取締役社長
 2021年 4月 代表取締役会長(現任)

当社の代表取締役社長に就任以来、それまでの豊富な経験を活かしつつ、経営の中核において強力なリーダーシップを発揮し、当社グループの長期的成長に力を尽くしてきました。また、2021年4月からは当社の代表取締役会長に就任しており、今後更に、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

氏家 俊明 代表取締役社長・CEO

1984年 4月 丸紅株式会社入社
 2009年 4月 同社建設機械部長
 2013年 4月 同社経営企画部長
 2014年 4月 同社執行役員
 2017年 4月 同社常務執行役員
 2018年 4月 同社常務執行役員、輸送機グループCEO
 2019年 4月 当社入社企画管理部門付顧問
 2019年 6月 取締役、執行役員専務
 2020年 6月 代表取締役副社長
 2021年 4月 代表取締役社長・CEO(現任)

総合商社において長年にわたって建設機械部門に携わり、国内外の建設機械分野の豊富な経験と高い見識を有しており、当社のグローバル化推進に貢献してきました。また、2021年4月に当社の代表取締役社長に就任しており、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

奥山 環 取締役・執行役員専務

1980年 4月 当社入社
 2000年 10月 設計第一部長
 2004年 1月 ファウンGmbH(現:タダノ・ファウンGmbH)取締役
 2008年 4月 執行役員
 2011年 4月 執行役員常務
 2011年 6月 取締役、執行役員常務
 2017年 4月 取締役、執行役員専務
 2021年 4月 取締役、執行役員専務、研究・開発関連(現任)

生産、品質安全及び開発部門などの部門統括や担当として幅広い役割を担い、これら分野の豊富な経験と高い見識を有し、当社グループの成長に貢献してきました。今後更に、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

澤田 憲一 取締役・執行役員常務

1990年 12月 当社入社
 2004年 4月 タダノ・アメリカCorp.取締役社長
 2008年 4月 執行役員
 2017年 4月 執行役員常務
 2017年 7月 執行役員常務、欧州事業部門担当、タダノ・ファウンGmbH取締役社長
 2020年 6月 取締役、執行役員常務
 2021年 4月 取締役、執行役員常務、ものづくり関連(現任)

米州事業、欧州事業、CS、ICT、生産及び品質安全部門などの部門統括や担当として幅広い役割を担い、これら分野の豊富な経験と高い見識を有し、当社グループの成長に貢献してきました。今後更に、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

村山 昇作 取締役 〔社外〕(筆頭独立社外取締役)

1972年 4月 日本銀行入行
 1981年 2月 同行ニューヨーク事業所エコノミスト
 1994年 11月 同行高松支店長
 1998年 6月 同行調査統計局長
 2002年 3月 帝國製薬株式会社代表取締役社長
 2011年 6月 iPSアカデミアジャパン株式会社代表取締役社長
 2014年 6月 東邦ホールディングス株式会社社外取締役(現任)
 2014年 7月 株式会社IPSポータル代表取締役社長
 2020年 6月 当社取締役(現任)

経済、金融及び企業経営に関する豊富な知識と経験を有し、当社経営を適切に監督いただいております。経済、金融及び企業経営に関する豊富な知識と経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

石塚 達郎 取締役 〔社外〕

1978年 4月 株式会社日立製作所入社
 2009年 4月 同社理事
 電力グループ日立事業所長
 2014年 4月 同社代表執行役員執行役員副社長
 2015年 4月 日立ヨーロッパLTD.取締役副会長
 2016年 7月 株式会社日立総合計画研究所取締役会長
 2017年 4月 日立建機株式会社代表執行役員執行役員会長
 2017年 6月 同社代表執行役員執行役員会長、取締役
 2019年 4月 株式会社日立製作所アドバイザー(現任)
 2019年 6月 公益財団法人日立財団理事長(現任)
 アステラス製薬株式会社社外取締役(現任)
 K&Oエナジーグループ株式会社社外取締役(現任)
 2021年 4月 当社顧問
 2021年 6月 当社取締役(現任)

総合電機メーカー及び建機メーカーの経営者としての長年にわたる豊富な経験と幅広い見識を有しております。経営者としての長年にわたる豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社において業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

大塚 聡子 取締役 〔社外〕

1986年 4月 株式会社東芝入社
 1995年 10月 米国スタンフォード大学大学院留学
 2007年 4月 日本電気株式会社入社
 2015年 7月 ロケット協会男女共同参画委員会(宙女)事務局(現任)
 2017年 11月 日本電気株式会社宇宙システム事業部第一宇宙システムグループ エキスパート(現任)
 2018年 3月 慶應義塾大学博士(システムエンジニアリング学)取得
 2019年 4月 日本航空宇宙学会男女共同参画委員会幹事
 2021年 4月 当社顧問
 2021年 6月 当社取締役(現任)

国際宇宙ステーションのロボットアームの開発や男女共同参画委員会などで培った豊富な知識と経験を有しております。製品開発や男女共同参画委員会などで培った豊富な知識と経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

夢沼 宏一 取締役 〔社外〕

1990年 4月 一橋大学経済学部専任講師
 1992年 4月 一橋大学経済学部助教授
 1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
 2000年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授(現任)
 2011年 4月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長
 2014年 12月 一橋大学長
 2020年 12月 当社顧問
 2021年 6月 当社取締役(現任)

経済学に関する高い見識及び大学運営における豊富な経験を有しております。経済学に関する見識及び大学運営における豊富な経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

野口 由典 取締役 〔社外〕

1977年 4月 日野自動車工業株式会社(現:日野自動車株式会社)入社
 2004年 6月 日野自動車株式会社執行役員業務部長
 2010年 6月 同社常務執行役員
 2014年 4月 同社専務役員北米事業統括
 2018年 4月 同社執行役員副社長北米事業統括
 2019年 4月 当社顧問
 2019年 6月 当社取締役(現任)

企業経営に関する豊富な知識と経験を有し、当社経営を適切に監督いただいております。企業経営に関する豊富な知識と経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

取締役会の構成

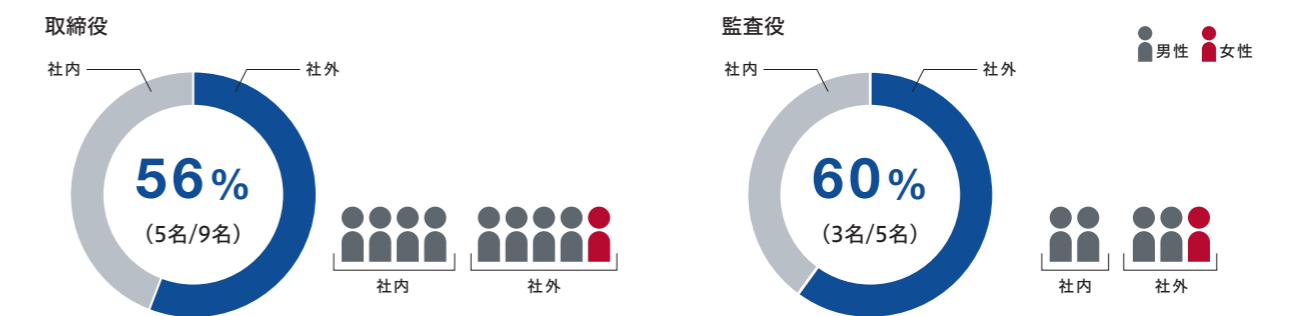
当社では、知識や経験、能力のバランスを考慮し、取締役を選任しております。

取締役が特に有する専門性

氏名	経営	ガバナンス リスク管理	財務・会計	製造・技術 研究開発	マーケティング 営業	グローバル 経験
多田野 宏一	●	●	●	●	●	●
氏家 俊明	●	●	●	●	●	●
奥山 環	●	●	●	●	●	●
澤田 憲一	●	●	●	●	●	●
村山 昇作	●	●	●	●	●	●
石塚 達郎	●	●	●	●	●	●
大塚 聡子	●	●	●	●	●	●
夢沼 宏一	●	●	●	●	●	●
野口 由典	●	●	●	●	●	●

※上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません。

取締役・監査役の社外役員比率



監査役



西陽一郎



池浦雅彦



井之川和司



加藤真美



鈴木久和

西陽一郎 常勤監査役

1976年 4月 ヤンマーディーゼル株式会社
(現:ヤンマーホールディングス株式会社)入社
2005年 4月 同社開発本部トラクタ開発部第1技術部部長
2007年 1月 ヤンマー農機株式会社
(現:ヤンマーアグリ株式会社)
トラクタ事業本部開発部第3開発グループ部長
2008年 6月 同社トラクタ事業本部開発部製品技術部長
2008年 9月 当社入社
2009年 1月 開発企画部長
2009年 4月 執行役員
2011年 4月 執行役員常務
2011年 6月 取締役、執行役員常務
2020年 6月 常勤監査役(現任)

開発、生産及び品質安全部門などの部門統括や担当として幅広い役割を担い、これら分野の豊富な経験と高い見識を有していることから、幅広い視野に基づく監査が期待できると判断しております。

池浦雅彦 常勤監査役

1981年 4月 当社入社
1999年 7月 タダノ東京販売株式会社代表取締役社長
2005年 4月 西日本支社中国支店長
2008年 4月 東日本支社長
2009年 4月 国内営業企画部部長
2012年 4月 執行役員、国内営業部門担当補佐
2021年 4月 顧問
2021年 6月 常勤監査役(現任)

当社関係会社における経営経験及び営業部門を中心に当社業務に関する豊富な経験と知識を有しており、これまでの執行役員としての実績を踏まえ、監査役として職務を適切に果たすものと判断しております。

井之川和司 常勤監査役 [社外]

1979年 4月 香川県警察官拝命
2008年 3月 高松北警察署副署長
2009年 3月 香川県警察本部鑑識課長
2010年 3月 香川県警察本部警務部公安委員会補佐官
2011年 2月 香川県警察本部会計課長・警務部参事官
2014年 6月 当社常勤監査役(現任)

コンプライアンスに関する豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただけると判断しております。

加藤真美 監査役 [社外]

1986年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
1997年 4月 弁護士登録(現在に至る)
1998年 1月 桜丘法律事務所入所(現在に至る)
2012年 4月 第二東京弁護士会副会長
2016年 6月 前澤化成工業株式会社社外取締役(現任)
2018年 7月 株式会社ビジョナリーホールディングス社外取締役監査等委員(現任)
2019年 6月 株式会社あさくま社外取締役
2021年 6月 当社監査役(現任)

弁護士としての専門的見地及び企業法務に関する豊富な知識と経験並びに社外役員としての経験を当社の監査体制に活かしていただけると判断しております。

鈴木久和 監査役 [社外]

1977年 4月 住友商事株式会社入社
2003年 10月 同社文書総務部長
2008年 8月 同社広報部長
2011年 4月 住商情報システム株式会社常務執行役員
2011年 10月 SCSK株式会社常務執行役員
2012年 6月 同社代表取締役専務執行役員
2016年 4月 同社代表取締役副社長執行役員
2019年 10月 当社顧問
2020年 6月 当社監査役(現任)

企業経営、コンプライアンス、コーポレートガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しております。また、SCSK株式会社においてIR・財務の分掌役員を経験するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。これらを当社の監査体制に活かしていただけると判断しております。

役員報酬

基本方針

当社の取締役報酬に関しては、定款の定めに従い、2021年6月25日開催の第73回定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は年額450百万円以内(うち社外取締役分は年額80百万円以内)、また2020年6月25日開催の第72回定時株主総会決議により、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額について、前記の報酬限度額の内枠で、年額90百万円以内として承認を得ています。個々の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬は、各取締役の職責を

踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、①固定報酬(金銭報酬)②変動報酬としての業績連動報酬(金銭報酬)及び③非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬で構成するものとしています。社外取締役の報酬は、その役割と独立性に鑑み、固定報酬(金銭報酬)のみとしています。

固定報酬(金銭報酬)の決定に関する方針

取締役の固定報酬(金銭報酬)は、月例の固定報酬とし、他社水準や従業員給与の水準を考慮した役位別の手当と基本報酬で構成されています。社外取締役の固定報酬(金銭報酬)は、月例の固定報酬とし、他社水準や職責を考慮して決定しています。

業績連動報酬(金銭報酬)の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、連結当期純利益を業績指標として支給額を決定し、上記固定報酬と合わせ月例で支給しています。具体的には、連結当期純利益の金額に連動した0%~50%の支給率を定め、以下の算定式で決定しています。なお、支給率については、経営環境の変化に応じて適宜見直しを行うものとしています。

$$\text{業績連動報酬} = \text{役位別基本報酬} \times \text{業績指標に基づく支給率}$$

非金銭報酬などの決定に関する方針

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、非金銭報酬などは譲渡制限付株式としています。毎年7月の取締役会において取締役への譲渡制限付株式の付与を決議して、8月に1年分を一括して付与することとしています。

具体的な付与株式数は、年間の基本報酬総額の36%に相当する金額を、譲渡制限付株式の付与に関する取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として決定された1株当たりの払込金額で除した数としています。

なお、譲渡制限付株式は、右記の内容を含むものとしています。

①譲渡制限及び譲渡制限期間

取締役は、譲渡制限付株式について、付与日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任する日までの間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

②無償取得事由

任期中の正当な理由によらない途中退任、法令または社内規則の違反その他譲渡制限付株式を無償取得することが相当であると当社の取締役会で定める事由に該当した場合、当社は、付与した譲渡制限付株式を無償で取得する。

金銭報酬と非金銭報酬などの割合の決定に関する方針

金銭報酬と非金銭報酬などの内容及び割合は、以下のとおりです。

取締役	〈金銭報酬〉		〈非金銭報酬〉
	(固定報酬) 役位手当+基本報酬 約65%	(業績連動報酬) 基本報酬×支給率(25%) 約15%	(譲渡制限付株式報酬) 基本報酬×36% 約20%
社外取締役	固定報酬 100%	—	—

(注) 1. 業績連動報酬は、連結当期純利益の金額に連動した支給率を25%と仮定した場合です。
2. 取締役及び社外取締役の個人別の報酬については、取締役会は公正性と透明性を確保するため、事前に半数以上が社外取締役・社外監査役で構成される指名報酬諮問委員会に諮問し、その答申を踏まえて決定しています。
3. 役員ごとの報酬については、報酬などの総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

事業セグメント編

2020年度の概況

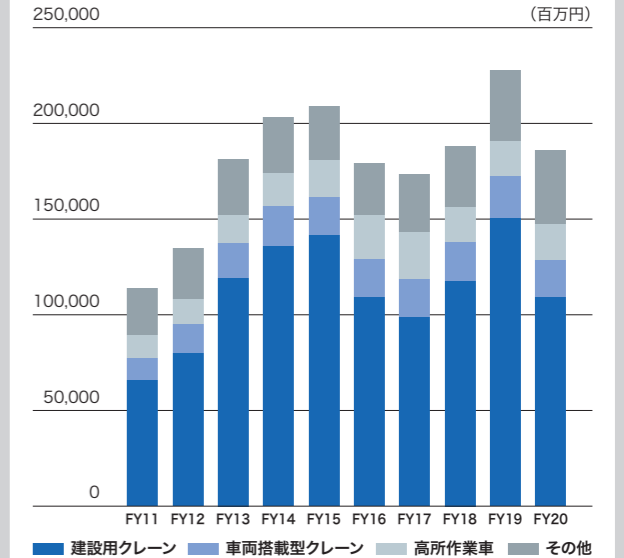
製品別売上高

製品別売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な需要低迷の影響もあり、建設用クレーンが1,094億3千万円（前期比72.6%）、車両搭載型クレーンが193億1千4百万円（前期比87.1%）と前期に比べて売上高が減少しました。高所作業車については187億1百万円（前期比104%）、その他の製品については385億9千3百万円（前期比104.4%）と売上高が増加しました。この結果、2020年度の売上高は、1,860億4千万円（前期比81.6%）となりました。

■ 製品別売上高(19年度・20年度比較)

	(百万円)		比較増減	
	19年度	20年度	金額	増減率
建設用クレーン	150,818	109,430	-41,387	-27.4%
車両搭載型クレーン	22,162	19,314	-2,848	-12.9%
高所作業車	17,986	18,701	715	4.0%
その他	36,982	38,593	1,611	4.4%
合計	227,949	186,040	-41,909	-18.4%

■ 製品別売上高(11年度～20年度推移)



仕向地別売上高

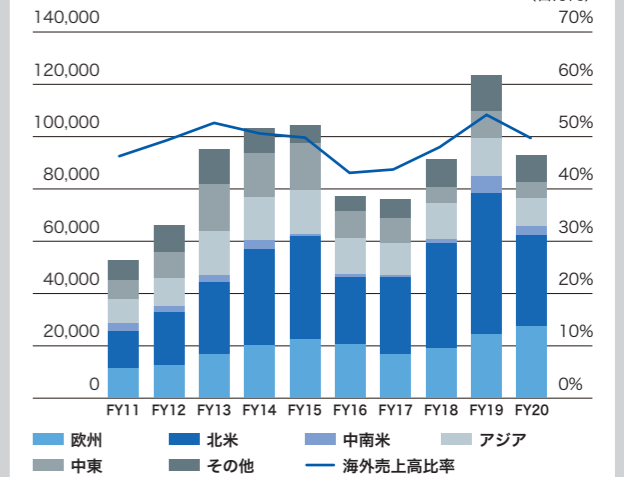
海外における売上高では、欧州においてはDemagクレーン事業を連結したことにより、276億3千1百万円（前期比113.4%）と前期を上回る売上高でした。それ以外の全ての地域では、需要減少の影響もあり、北米350億1百万円（前期比64.6%）、中南米30億9千2百万円（前期比65.9%）、アジア110億1千3百万円（前期比76.5%）、中東58億9千8百万円（前期比57.2%）、その他101億2千6百万円（前期比75.3%）と売上高は減少しました。日本においても、932億7千7百万円（前期比89.2%）と売上高は減少しました。海外売上高比率は、49.9%（前期54.1%）となりました。

■ 仕向地別売上高(19年度・20年度比較)

	(百万円)		比較増減	
	19年度	20年度	金額	増減率
欧州	24,363	27,631	3,267	13.4%
北米	54,163	35,001	-19,162	-35.4%
中南米	6,735	3,092	-3,643	-54.1%
アジア	14,401	11,013	-3,387	-23.5%
中東	10,312	5,898	-4,414	-42.8%
その他	13,444	10,126	-3,318	-24.7%
小計(海外計)	123,421	92,763	-30,658	-24.8%
日本	104,527	93,277	-11,250	-10.8%
合計	227,949	186,040	-41,909	-18.4%
海外売上高比率	54.1%	49.9%		

※その他には、オセアニア、アフリカ、CISを含んでいます。

■ 海外仕向地別売上高(11年度～20年度推移)



※日本は含んでいません。

※その他には、オセアニア、アフリカ、CISを含んでいます。



01 建設用クレーン

Mobile Cranes

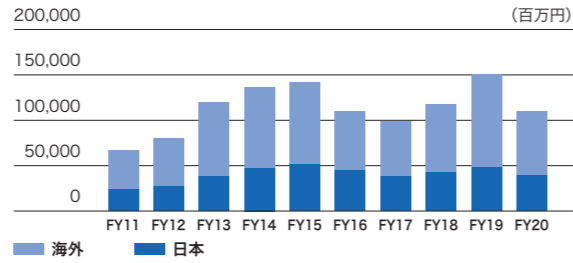
売上高

全ての地域において需要が減少したこともあり、日本向け売上高は396億1千5百万円(前期比82.8%)、海外向け売上高は698億1千5百万円(前期比67.8%)となりました。この結果、建設用クレーンの売上高は1,094億3千万円(前期比72.6%)となりました。

■ 売上高(19年度・20年度比較)

	売上高(百万円)		比較増減	
	19年度	20年度	金額	増減率
日本	47,833	39,615	-8,217	-17.2%
海外	102,984	69,815	-33,169	-32.2%
合計	150,818	109,430	-41,387	-27.4%

■ 売上高(11年度～20年度推移)



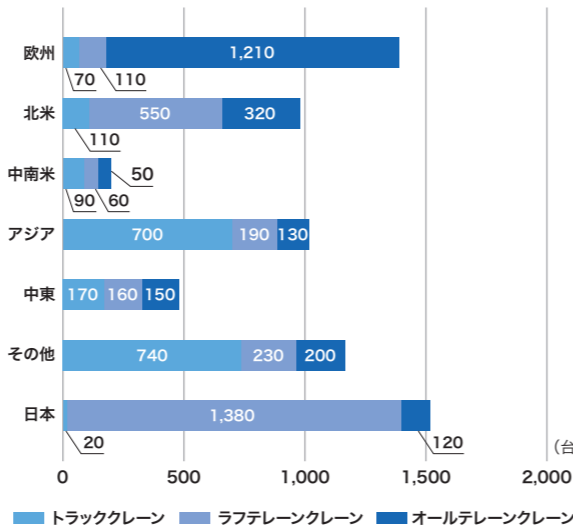
需要とシェア(台数ベース)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年の海外市場全体(中国を除く)の建設用クレーン需要は、前期比78.4%と減少しました。タダノ製品の世界全体におけるシェアは、前期の29%から5ポイント減少した24%となりました。

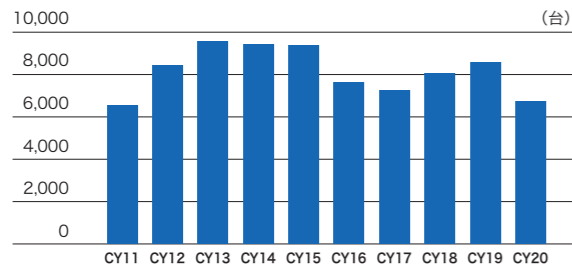
■ 需要・シェア(19年・20年比較/暦年ベース)

	需要			シェア	
	2019年1-12月	2020年1-12月	増減率	2019年1-12月	2020年1-12月
欧州	1,650台	1,390台	-15.8%	19%	13%
北米	1,650台	980台	-40.6%	35%	31%
中南米	270台	200台	-25.9%	25%	11%
アジア	1,290台	1,020台	-20.9%	13%	9%
中東	650台	480台	-26.2%	20%	20%
その他	1,240台	1,170台	-5.6%	16%	10%
海外計	6,750台	5,240台	-22.4%		
日本	1,870台	1,520台	-18.7%	55%	54%
合計	8,620台	6,760台	-21.6%	29%	24%

■ 市場ごとの機種別需要(20年/暦年ベース)



■ 世界需要(11年～20年推移/暦年ベース)



※数値は当社推計(10台単位にて四捨五入)
 ※ロシア国産は含んでいません。
 ※中国国産の輸出は含んでいません。
 ※中国国産の中国市場向けは含んでいません。
 中国市場における中国国産の需要推移は次の通りです。
 CY12:約2万2千台、CY13:約1万7千台、CY14:約1万4千台、CY15:約9千台、
 CY16:約9千台、CY17:約2万台、CY18:約3万2千台、CY19:約4万2千台、
 CY20:約5万4千台

製品紹介

オールテレーンクレーン



高速道路や橋梁工事などのインフラ整備、大型プラントやビルといった建築やメンテナンス工事などの現場などで活躍する大型クレーンです。舗装道路から不整地まであらゆる路面に適応し、大きなクレーン能力を持ちながら全輪操舵機能により小回り性にも優れています。

(※)欧州では分解走行が不要ですが、日本での一般道走行時は分解搬送が必要です。

ラフテレーンクレーン



タダノの技術の粋を集めた主力製品。1つの運転席で走行とクレーン操作が行える自走式クレーンです。不整地や軟弱な地盤でも走行ができるほか、その小回り性を活かし、市街地や狭路などの現場でも活躍しています。海外では主に大規模プラントの建設・メンテナンスに使われています。

トラッククレーン



専用または汎用トラックに架装したクレーンです。走行用とクレーン用の運転室が個別に設けられています。トラック同様迅速に作業現場まで自走し、クレーン作業を開始します。海外では高速走行性をもつ大型クレーンとして使われ、メンテナンスの容易性、コストパフォーマンスの高さから特に新興国で人気です。

伸縮ブーム式クローラクレーン



広大なアメリカで、泥濘地を含めたさまざまな環境で効率よく作業するよう開発されました。クローラキャリアの低重心の利点を活かし、荷を吊ったままの走行にもその強さを発揮。高さに余裕のないトンネルやプラント、オイルタンクなどの設置現場で活躍します。

ラチスブーム式クローラクレーン



より大きな吊り上げ能力を必要とする現場に適したクレーンです。他のタイプのクレーンよりも大きな吊り上げ能力(最大3,200トン)を備えており、高負荷時にも優れた操作性を保持することができます。その大きさにも関わらず、分解することで輸送が容易で、高まるクリーンエネルギー需要を背景に、風力関連工事をはじめ、世界各地で活躍の場を広げています。



02 車両搭載型クレーン

Truck Loader Cranes

売上高・日本台数シェア

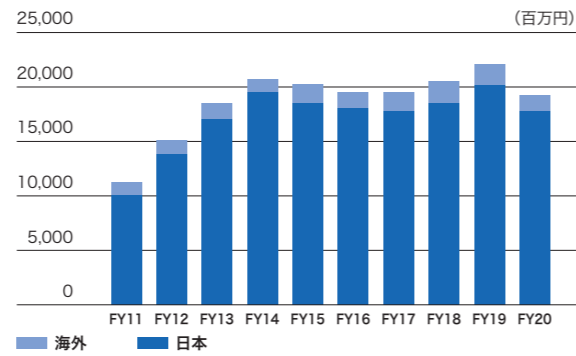
新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、日本向け売上高は179億2千万円(前期比88.3%)、海外向け売上高は、拡販に注力したものの、13億9千3百万円(前期比74.5%)となりました。この結果、車両搭載型クレーンの売上高は193億1千4百万円(前期比87.1%)となりました。

■ 売上高(19年度・20年度比較)

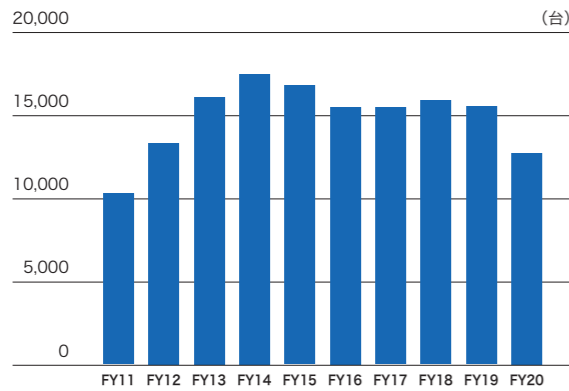
	19年度	20年度	比較増減 金額	増減率
日本	20,292	17,920	-2,371	-11.7%
海外	1,870	1,393	-476	-25.5%
合計	22,162	19,314	-2,848	-12.9%

(百万円)

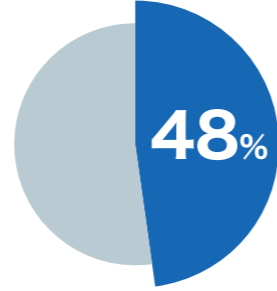
■ 売上高(11年度～20年度推移)



■ 日本需要(11年度～20年度推移)



■ 日本台数シェア(20年度)



製品紹介



カーゴクレーン



TM-XZ364

運輸業や造園業、建設業など、幅広い業種のお客様の荷役作業にお使いいただいている一番身近なクレーンです。トラックキャブの後ろなどに架装したもので、幅広いトラックへの架装と豊富なクレーンのラインナップを取り揃えて幅広いニーズにお応えしています。



03 高所作業車

Aerial Work Platforms

車両搭載型クレーン
高所作業車

売上高・日本台数シェア

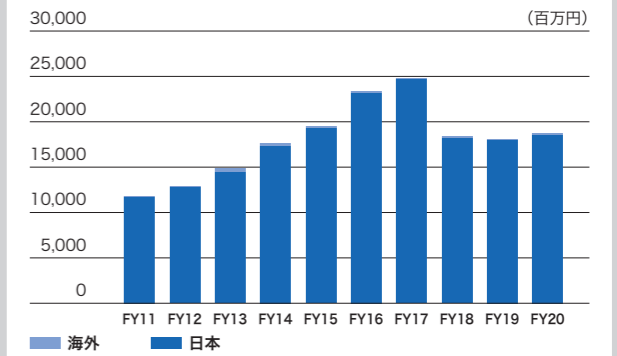
日本向け売上高は、需要が減少したにもかかわらず、高付加価値商品の拡販に注力し、184億9千7百万円(前期比103.3%)となりました。海外向け売上高は、2億4百万円(前期比251.6%)となりました。この結果、高所作業車の売上高は187億1百万円(前期比104.0%)となりました。

■ 売上高(19年度・20年度比較)

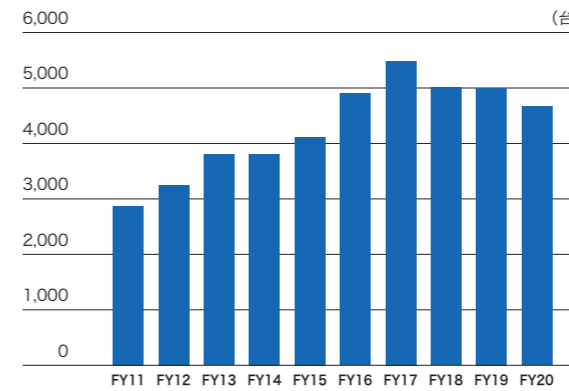
	19年度	20年度	比較増減 金額	増減率
日本	17,905	18,497	592	3.3%
海外	81	204	122	151.6%
合計	17,986	18,701	715	4.0%

(百万円)

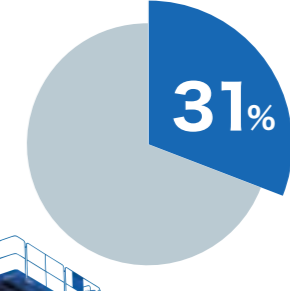
■ 売上高(11年度～20年度推移)



■ 日本需要(11年度～20年度推移)



■ 日本台数シェア(20年度)



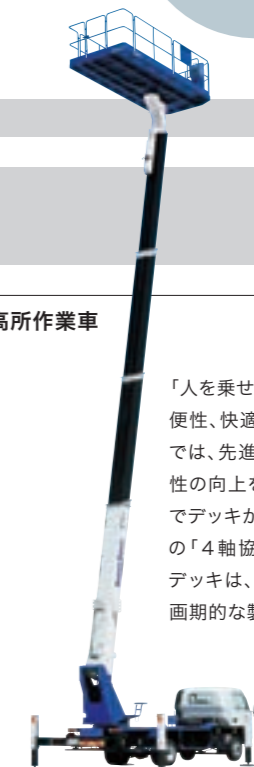
製品紹介



AT-320XTG

高所作業車

「人を乗せて作業する機械」であり、安全性、利便性、快適性がとりわけ重要になります。当社では、先進の制御技術で操作の簡便化、操作性の向上を推進しています。特に1つのレバーでデッキが垂直移動・水平移動できる世界初の「4軸協調制御」技術を搭載したスーパーデッキは、高所作業車に新しい歴史を開いた画期的な製品として高く評価されています。



AT-200S



04 その他

Others

売上高

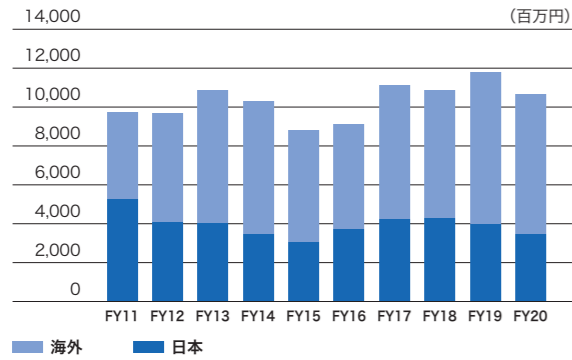
部品・修理他については日本向けが減少、海外向けは増加し、過去最高の売上高となりました。中古クレーン・商品は日本向け、海外向けともに減少し、合計の売上高は、385億9千3百万円(前期比104.4%)となりました。

■ 売上高(19年度・20年度比較)

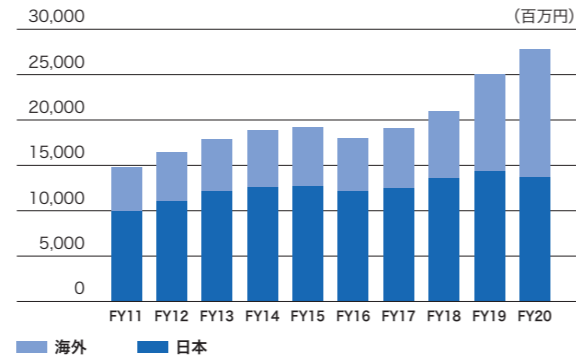
	19年度	20年度	比較増減	
			金額	増減率
中古クレーン商品	11,821	10,649	-1,171	-9.9%
部品・修理他	25,161	27,944	2,782	11.1%
合計	36,982	38,593	1,611	4.4%

(百万円)

■ 中古クレーン・商品売上高(11年度～20年度推移)



■ 部品・修理他売上高(11年度～20年度推移)



四拍子そろったメーカー

当社は「商品力、製品品質、部品を含めたサービス力、中古車流動性」の四拍子そろったメーカーを目指しており、新製品の商品力、品質の向上はもとより、未永く製品を活用していただくための取り組みも進めています。それが部品を含めたサービス力の強化、中古車流動性を高めるための中古車価値維持・向上です。

製品のライフ・サイクル・バリューを高める取り組みの1つに、保守部品の供給があります。日本国内では、7拠点の部品センターと神戸にあるグローバルパーツセンターとの連携による最速での部品出荷のほか、長年の実績に基づいて担当エリアごとに需要の多い部品を常時ストックし、製品のダウンタイムの短縮の一翼を担っています。一方海外においてはシンガポールパーツセンターを設立し、日本・海外ともに更なるデリバリータイムの短縮を進めています。

また、お客様の修理コスト低減に貢献できるよう、再生事業にも注力しています。2017年には、再生取扱部品の認知度の向上とストックビジネスの拡大を目的に「タダノ再生ロゴマーク」を制定しました。軌道陸上兼用車など特殊製品のリフレッシュ、部品の調整や修理、生産終了部品の代替品の手配などにより、ダウンタイムの短縮や修理費用の抑制を実現しています。製品寿命を長く、価値を維持するだけでなく、環境にも優しい取り組みです。これらの取り組みは、当社製品の中古車が高く評価されている要因の1つとなっています。



感動サービスの提供を目指して

クレーンのダウンタイムはお客様のビジネスの損失に直結するため、当社では「感動サービスの提供」に取り組んでいます。

ピフォーサービスでは、HELLO-NETを活用し、お客様、サービス工場、当社の3者間でメンテナンス状況や整備履歴を共有する、「タダノメンテナンスバック」や高度化したエンジンのメンテナンスに特化した「TADANOエンジンケアバック」の普及により、製品のダウンタイムや整備不良による故障の減少を目指しています。

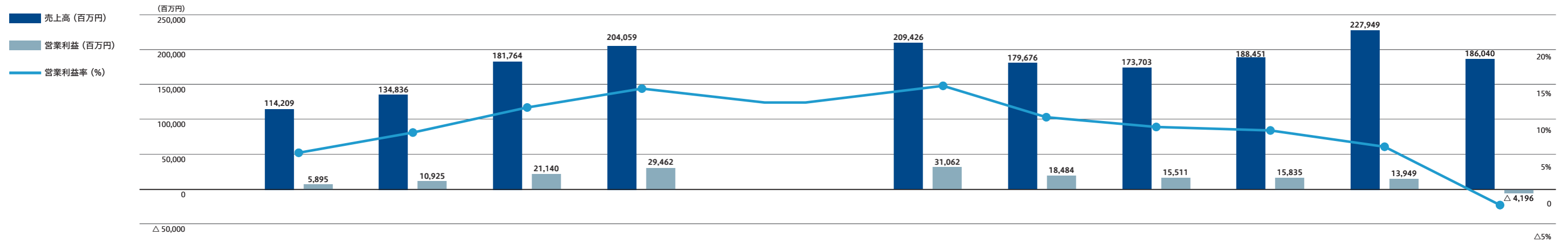
アフターサービスでは、日本は10支店と23営業所に加え、全国345か所の認定サービス工場と898名の認定サービスエンジニアによるサービス体制を構築しています。海外では直接サービスに加え、140か所を超える代理店が世界をカバーしています。その他体制整備とともに進めているのが、サービスの質を高める取り組みです。現地開催だけでなく、IT技術を取り入れWEBを活用し遠隔地からでも受講を可能とした技術講習会のほか、トレーニングセンターでの体系的、かつ先端技術を取り入れた教育で、日本・海外のサービスエンジニアの人財育成を進めています。

また、VR(バーチャルリアリティ/仮想現実)を活用した体感型の安全教育を導入するなど、作業中の事故防止にも力を入れています。



VR(バーチャルリアリティ/仮想現実)を活用した体感型の安全教育

財務・非財務ハイライト(連結ベース)



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 ^{※1}	2020年度
損益状況										
売上高 (百万円)	114,209	134,836	181,764	204,059	209,426	179,676	173,703	188,451	227,949	186,040
営業利益(損失) (百万円)	5,895	10,925	21,140	29,462	31,062	18,484	15,511	15,835	13,949	△4,196
経常利益(損失) (百万円)	5,778	11,448	21,642	30,357	30,680	18,490	14,907	15,604	13,791	△4,683
親会社株主に帰属する当期純利益(損失) (百万円)	3,145	7,341	14,410	19,483	19,621	11,881	9,391	11,462	6,433	△12,987
キャッシュ・フロー状況										
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,612	2,188	15,467	19,800	19,387	3,301	30,015	2,515	△2,982	20,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△868	△1,972	△3,753	△4,079	△3,758	△4,798	△3,942	△17,052	△31,543	△3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,540	△2,050	△4,910	△4,287	△3,136	△2,495	△7,992	△5,717	25,954	29,039
財務状況										
総資産額 (百万円)	161,125	177,538	198,864	223,525	235,302	229,737	245,501	255,793	311,260	323,920
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	40,155	39,512	48,156	61,262	73,120	68,291	86,624	65,753	56,997	102,995
有利子負債 (百万円)	38,101	38,706	38,233	37,620	36,869	37,235	33,750	30,165	63,035	94,586
株主資本 (百万円)	83,094	88,757	100,454	116,796	133,190	141,746	147,841	156,011	159,025	144,307
1株当たり情報										
1株当たり純資産 (円)	612.1	677.3	805.9	958.2	1,060.0	1,121.9	1,180.3	1,216.0	1,241.3	1,137.0
1株当たり当期純利益(損失) (円)	24.8	57.8	113.7	153.8	154.9	93.8	74.2	90.5	50.8	△102.5
株価収益率 (%)	24.1	18.8	11.8	10.5	6.7	13.8	21.5	11.6	15.2	—
配当金 (円)	7.0	12.0	19.0	23.0	26.0	26.0	26.0	26.0	28.0	3.0
配当性向 (%)	28.3	20.7	16.7	15.0	16.8	27.7	35.1	28.7	55.1	—
その他指標										
営業利益率 (%)	5.2	8.1	11.6	14.4	14.8	10.3	8.9	8.4	6.1	△2.3
ROA(総資産営業利益率) (%)	3.8	6.5	11.2	14.0	13.5	7.9	6.5	6.3	4.9	—
ROE(自己資本当期純利益率) (%)	4.1	9.0	15.3	17.5	15.4	8.6	6.4	7.6	4.1	—
ROIC(投下資本利益率) (%)	2.7	5.6	10.6	12.4	12.3	7.4	5.6	6.0	4.1	△2.1
自己資本比率 (%)	48.2	48.4	51.4	54.3	57.0	61.8	60.9	60.2	50.5	44.5
設備投資額 (百万円)	1,584	2,925	4,178	3,905	4,572	6,030	2,838	14,458	12,902	5,666
減価償却費 (百万円)	2,353	2,167	2,366	2,589	2,793	3,113	2,864	2,984	4,527	5,695
研究開発費 (百万円)	3,480	3,998	4,497	4,876	5,611	5,993	6,149	6,918	7,822	8,440
海外売上高比率 (%)	46.3	49.1	52.5	50.7	49.9	43.1	43.8	48.5	54.1	49.9
従業員数 (名)	3,113	3,144	3,227	3,491	3,433	3,346	3,311	3,405	5,084	5,074
平均勤続年数 (%) ^{※2}	17.9	17.4	17.7	16.4	16.3	17.2	17.1	16.9	17.0	17.8
女性社員比率 (%) ^{※2}	7.7	7.7	7.5	7.3	7.5	7.7	7.6	7.1	7.4	7.5
女性管理職比率 (%) ^{※2}	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0	1.2	1.3	1.3	0.9
二酸化炭素排出量 (t-CO2) ^{※3}	6,772	9,521	12,857	13,819	14,269	13,765	12,375	12,426	30,019	26,179

※1 2019年度の財務数値は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
 ※2 株式会社タダノ
 ※3 2019年度より集計対象を国内グループ全拠点及び海外生産拠点に拡大(暫定値)

TOPICS

会社概要・株式の状況

風力発電 未来の一翼を担う当社製品

気候変動への対応、CO₂削減のためのクリーンエネルギーとして「洋上風力発電」は大きな注目を集めています。タダノグループは世界有数の超大型クローラークレーンをはじめ、洋上・陸上の風力発電設備を建設・メンテナンスする際に重要な役割を果たす製品を複数カテゴリ保有しており、ぜひ未来の地球環境改善に貢献したいと考えています。
今年9月、東京ビッグサイトで開催された「第1回 WIND EXPO[秋]風力

発電展」にも出展しました。期間中の来場者は2万5千人を数え、当社からは風力発電に関連する製品・サービスを映像やパネル展示で紹介したところ、多くの関係者の方に興味を持っていただきました。当社ウェブサイトでも「風力発電特集」を公開していますので、ぜひご覧ください。

▶▶ www.tadano.co.jp/products/wind-power/



港湾での設備組み立て



WIND EXPO展に当社も出展



ウェブサイト「風力発電特集」

ONE TADANO の推進 3 ブランドの統合



タダノグループは現在、国内外で約5,000名の社員を有し、その半分は海外となります。グループの力を結集し、「ONE TADANO」でLE世界No.1を目指しています。その一環として、長らくご愛顧いただいた製品ブランド「Demag」「Mantis」をすべて「Tadano」ブランドに統一し、ブランディングを強化することを決定しました。
具体的には、2008年に買収したSpanDeck社(現在はTadano Mantis Corporationとして伸縮ブーム式クローラークレーンを製造・販売)、2019

年に買収したDemagクレーン事業(現在のTadano Demag GmbHほか関連子会社8社でラチスブーム式クローラークレーン・オールテレーンクレーンを製造・販売)について、長期的なグローバル戦略の観点からONE TADANOとして、2021年10月「Tadano」ブランドに統一しました。お客様に更なる価値を提供し、当社ビジョンである「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。

新型コロナウイルス対策と職域接種の実施



当社職機接種の様子

タダノグループでは、新型コロナウイルスの感染拡大初期にあたる2020年3月から(1)現場作業者を除く全国グループ社員を対象にした「テレワークの推進」(2)毎朝の社員の健康確認、飛沫感染・接触感染の防止、三密回避・Web会議の積極利用(3)海外出張の原則延期・中止などの感染防止策に取り組んでいます。また、政府の方針に協力し、香川県内に勤務するタダノグループ社員とご家族、ならびに香川県内の取引先の社員とご家族、あわせて約6,000名の希望者に対する新型コロナワクチンの「職域接種」を2021年7月から10月にかけて実施しました。
今後も社員の健康やステークホルダーの安全を第一に考え、感染防止策を継続実施します。

概要

商号	株式会社タダノ TADANO LTD.
資本金	13,021,568,461円(発行済株式の総数 129,500,355株)
設立	1948年8月24日
従業員数	単独1,467名 連結5,074名(2021年3月31日現在)
事業内容	建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車などの製造販売
本社	香川県高松市新田町甲34番地
工場	高松工場(高松市)、志度工場(さぬき市)、香西工場(高松市)、 多度津工場(香川県多度津町)、千葉工場(千葉市)
研究所・試験場	技術研究所(高松市)、三本松試験場(東かがわ市)
支店・営業所	10支店・23営業所
海外事務所	北京事務所、モスクワ事務所、バンコク事務所
グループ会社	子会社40社・関連会社3社

日本(計11社)

株式会社タダノアイメス
株式会社タダノアイレック
株式会社タダノエステック
他8社

欧州(計15社)

Tadano Faun GmbH (ドイツ)
Tadano Demag GmbH (ドイツ)
他13社

米州(計5社)

Tadano America Corporation (アメリカ)
Tadano Mantis Corporation (アメリカ)
他3社

その他(計12社)

Tadano Asia. Pte. Ltd. (シンガポール)
Tadano Oceania Pty Ltd (オーストラリア)
Tadano Escorts India Pvt. Ltd. (インド)
他9社

役員 (2021年6月25日現在)

代表取締役会長	多田野 宏一
代表取締役社長・CEO	氏家 俊明
取締役執行役員専務	奥山 環
取締役執行役員常務	澤田 憲一
取締役(筆頭独立社外取締役)	村山 昇作*
取締役	石塚 達郎*
取締役	大塚 聡子*
取締役	夢沼 宏一*
取締役	野口 由典*
執行役員副社長	鈴木 正
執行役員常務	飯村 慎一
執行役員常務	高梨 利幸
執行役員常務	イェンス・エネン
執行役員常務	合田 洋之
執行役員	程 節
執行役員	インゴ・シラー
執行役員	藤野 博之
執行役員	高木 啓行
執行役員	林 宏三
執行役員	徳田 裕司
執行役員	官野 耕一
執行役員	森田 士朗
執行役員	吉田 耕三
執行役員	小滝 哲
執行役員	入船 雄一
執行役員	安富 雄史
執行役員	野口 真児
執行役員	八代 倫明
常勤監査役	西 陽一朗
常勤監査役	池浦 雅彦
常勤監査役	井之川 和司*
監査役	加藤 真美*
監査役	鈴木 久和*

*社外取締役及び社外監査役

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	129,500,355株
株主数	7,786名

注)発行済株式の総数には、自己株式2,806,961株を含んでおります。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行	12,167	9.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	7,444	5.8
日本生命保険相互会社	6,301	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,256	4.9
株式会社みずほ銀行	5,246	4.1
株式会社百十四銀行	5,171	4.0
明治安田生命保険相互会社	4,000	3.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,414	2.6
株式会社三菱UFJ銀行	3,367	2.6
第一生命保険株式会社	3,212	2.5

注)1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。
3. 第一生命保険株式会社の持株数には、特別勘定4千株を含んでおります。

所有者別株式分布状況

